

令和 3 年 度
事業報告書

東京都品川区旗の台一丁目5番8号



学校法人 昭和大学

はじめに

令和3年度学校法人昭和大学事業報告書をここに上梓いたします。

優れた医療人の育成のため、創設者の上條秀介博士が唱えた建学の精神である、常に真心をもって相手の立場で考える「至誠一貫」の体現に向け、諸業務に取り組みました。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症は止まることのない状況下でありましたが、学事部や附属病院間において新型コロナウイルス感染症に関する会議を開催し、情報共有のみならず、対応策の検討を行い実行へ移しました。また、本学学生や職員への新型コロナワクチン接種、職域接種への協力、学内PCRセンターを活用した感染状況の確認など本学ならではの取り組みを進めました。

法人の事業では、昭和大学のより一層の発展を目指し、新キャンパス整備事業をはじめ、藤が丘病院再整備、富士吉田キャンパス整備の検討を進めました。

教育面では、各学部のカリキュラムの見直しやネットワーク環境の整備などに取り組みました。また、学部学生へ大学院の教育・研究について説明会を実施し、周知を図りました。

研究面では、各附属病院へ配置した臨床研究アドバイザーの学内周知を図るとともに、臨床研究の支援相談体制、統計相談体制を強化しました。また、富士山麓自然・生物研究所、臨床ゲノム研究所の開設準備を進めました。

診療面では、医師事務作業補助者の増員による業務負担軽減や、各附属病院内の委員会に基づくタスクシフト・タスクシェアによる合理的なシフト勤務体制の強化など働き方改革の推進をいたしました。また、昭和大学病院のICU・CCU・SCUの設置や各附属病院でX線管理システムの導入を進めるなど計画的に整備いたしました。

このように令和3年度も様々な事業を展開してまいりました。本事業報告書は、これら本学における主要な事業を総括し、関係各位の皆様方へご報告申し上げます。本報告が本学をご理解いただくための一助となれば幸いです。

学校法人 昭和大学
理事長 小口 勝司

令和3年度 学校法人昭和大学 事業報告書

目 次

第1章 法人の概要

1 建学の精神	1
1. 建学の精神	1
2. 昭和大学の教育理念	1
2 学校法人の沿革	1
3 学校法人昭和大学組織図	3
4 設置する学校・学部・学科	4
5 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
6 理事・監事の概要	5
7 執行役員の概要	5
8 評議員の概要	6
9 職員の概要	8
1. 教育職員数	8
2. 職員数	8
10 志願者数、合格者数、入学者数	9
11 卒業・修了者数	9
1. 学部	9
2. 大学院	9
3. 専攻科	9
4. 附属学校	10
12 国家試験結果	10
1. 学部	10
2. 医学部附属看護専門学校	11
3. 助産学専攻科	11

第2章 事業の概要

第1部 令和3年度事業計画実施報告（主要事業）

1 法人の取り組み	12
1. 新キャンパス整備事業	12
2. 藤が丘病院再整備計画	12
3. 富士吉田キャンパス整備計画	12
4. 昭和大学教育研修棟建築工事	12
5. 昭和大学リカレントカレッジ開講	12
6. 新型コロナウイルス感染症への対応	13
2 教育の充実	13
1. 教育改革の推進	13
2. 教育環境整備	13
3. 学修支援体制の充実	13
4. 大学院教育の充実および大学院進学への推進	13
5. 保健医療学研究科における教育課程改革	14
6. 卒後教育の充実	14
7. 感染症医療人材養成事業	14
3 研究の充実	14
1. 昭和大学研究所の活動推進	14
2. 統括研究推進センターによる研究支援の推進	14
3. 産学連携の強化	14
4 国際交流	15
1. コロナ禍における国際交流活動の継続	15
5 附属病院の活性化	15
1. 働き方改革の推進	15
2. 昭和大学病院の施設整備計画	15
3. 収支バランスの取れた病院運営	15
4. 放射線検査・治療におけるX線管理システムの導入	15
5. 病院の計画に則した機器更新、工事・建物設備維持管理の実施	15
6 管理運営の充実	15
1. 管理運営体制の整備と円滑な法人運営	15
2. 施設設備の整備・活用	17
3. 福利厚生への充実	17

4. 広報活動の推進	18
5. 他大学・地域との連携強化・充実	18
7 アスリート支援	19
1. 昭和大学女子アイスホッケークラブ ブルーウィンズのチーム強化	19
8 東京オリンピック・パラリンピック競技大会	19
1. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会への協力	19

第2部 本学の事業

1 教育・研究の充実	20
1. 医学部・医学研究科	20
2. 歯学部・歯学研究科	24
3. 薬学部・薬学研究科	27
4. 保健医療学部・保健医療学研究科	30
5. 富士吉田教育部	35
6. 医学部附属看護専門学校	36
7. 助産学専攻科	37
8. 研究所・共同施設	38
2 学生・卒業生支援	43
1. 奨学金	43
2. キャリア支援	43
3. 健康管理	43
4. ホームカミングデー	43
5. 課外活動等	44
3 国際交流	44
1. 学生の海外大学における実習・研修	44
2. 海外の大学との交流協定の締結	45
3. 職員の海外留学・海外渡航	46
4. 学部留学生・大学院留学生の受入れ	48
4 地域連携	48
1. 公開講座	48
5 図書館	52
1. 図書の整備	52

6	診療施設	53
1.	昭和大学病院	53
2.	昭和大学病院附属東病院	53
3.	昭和大学藤が丘病院	54
4.	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院	55
5.	昭和大学横浜市北部病院	55
6.	昭和大学江東豊洲病院	56
7.	昭和大学豊洲クリニック予防医学センター	56
8.	昭和大学附属烏山病院	57
9.	昭和大学歯科病院	58
10.	昭和大学歯科病院内科クリニック	59

第3章 財務の概要

1	決算の概要	60
1.	貸借対照表の状況	60
2.	事業活動収支計算書の状況	60
2	経年比較	62
1.	貸借対照表	62
2.	収支計算書	63
3	主な財務比率比較	67
4	その他	68
1.	借入金の状況	68
2.	寄付金の状況	68
3.	補助金の状況	68
4.	関連当事者等との取引の状況	68

令和3年度 事業報告書

第1章 法人の概要

[1 建学の精神]

1. 建学の精神

「国民の健康に親身になって尽くせる優れた臨床医家を養成する」が本学の建学の精神である。これが何事にも真心をもって尽くす「至誠一貫」の言葉で受け継がれている。

2. 昭和大学の教育理念

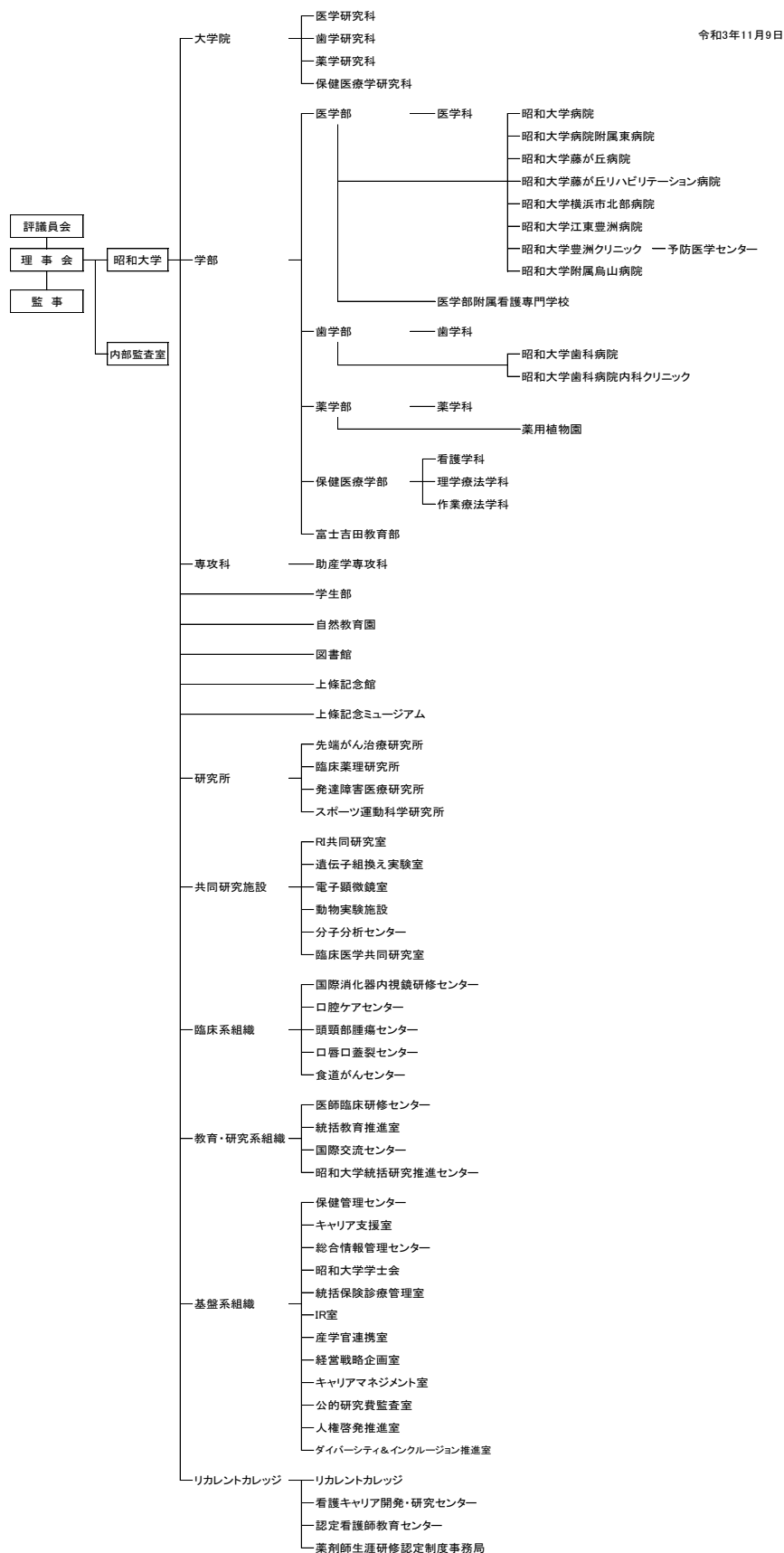
医系総合大学の特徴を生かし、専門領域の高度な知識と技能を身につけるとともに、学部
の枠を越えてともに学び、互いに理解し合え、協力できる人材を育成する。そして、その専
門職にふさわしい人間性豊かな医療が実践でき、高い倫理性と豊かな社会性を備え、生涯に
わたって学習・研究を怠らず医療の向上に邁進する、真の医療人たりうる資質を磨き上げる。
すなわち、「社会に貢献する優れた医療人の育成」である。

[2 学校法人の沿革]

昭和3(1928)年3月	財団法人昭和医学専門学校設置認可
5月	医学専門学校附属医院開院（現在の昭和大学病院）
昭和6(1931)年8月	附属産婆看護婦講習所設置認可
昭和21(1946)年4月	財団法人昭和医科大学設置認可（大学令による医科大学）
昭和26(1951)年2月	財団法人から学校法人に組織変更
6月	烏山病院開院
昭和27(1952)年2月	昭和医科大学医学科（専門課程）設置（学校教育法による）
昭和28(1953)年9月	昭和大学附属秋田外科病院開院
昭和34(1959)年3月	大学院医学研究科（博士課程）設置認可
昭和39(1964)年3月	薬学部薬学科設置認可
	医学部附属高等看護学校設置認可
4月	学校法人昭和医科大学を学校法人昭和大学に名称変更 昭和医科大学を昭和大学に名称変更 昭和医科大学病院を昭和大学病院に名称変更
昭和40(1965)年4月	富士吉田校舎開設
昭和41(1966)年9月	薬学部生物薬学科設置認可
昭和44(1969)年3月	大学院薬学研究科（修士課程）設置認可
昭和47(1972)年12月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校設置認可
昭和49(1974)年4月	大学院薬学研究科（博士課程）設置認可
昭和50(1975)年7月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校第二看護学科設置認可 藤が丘病院開院

昭和51(1976)年 9 月	昭和大学附属烏山高等看護学校（専修学校に切替）
昭和52(1977)年 1 月	歯学部歯学科設置認可
昭和52(1977)年 6 月	歯科病院開院
昭和53(1978)年11月	医学部附属看護専門学校設置認可（専修学校に切替）
昭和57(1982)年 6 月	豊洲病院開院
昭和58(1983)年 3 月	大学院歯学研究科（博士課程）設置認可
平成 2 (1990)年 6 月	藤が丘リハビリテーション病院開院
平成 6 (1994)年 4 月	昭和大学附属烏山看護専門学校と名称変更
平成 8 (1996)年 3 月	昭和大学附属秋田外科病院廃止
9 月	昭和大学腫瘍分子生物学研究所開設
12月	昭和大学医療短期大学設置認可
平成10(1998)年 4 月	大学院薬学研究科改組 薬学専攻・医療薬学専攻 博士課程（前期・後期）
平成11(1999)年 4 月	昭和大学病院附属東病院開院
平成13(2001)年 2 月	診療放射線専門学校設置認可
4 月	横浜市北部病院開院
12月	昭和大学保健医療学部設置認可
平成17(2005)年 3 月	昭和大学附属烏山看護専門学校廃止
5 月	昭和大学医療短期大学廃止
平成18(2006)年 4 月	保健医療学部看護学科助産師学校指定
4 月	教養部を改組し富士吉田教育部設置
4 月	薬学部 6 年制教育開始に伴い薬学科、生物薬学科を薬学科に改組
11月	豊洲クリニック開院
11月	大学院保健医療学研究科（修士課程）設置認可
平成23(2011)年 3 月	診療放射線専門学校廃止
4 月	大学院薬学研究科博士課程（前期）廃止
5 月	大学院薬学研究科博士課程（後期）募集停止
6 月	大学院薬学研究科博士課程（4 年制課程）設置届出
10月	大学院保健医療学研究科課程変更認可 保健医療学専攻 博士課程（前期・後期） 昭和大学臨床薬理研究所開設
平成24(2012)年 4 月	助産学専攻科 助産師学校指定
平成26(2014)年 3 月	豊洲病院廃止（江東豊洲病院へ診療体制移行） 江東豊洲病院開院
平成26(2014)年 4 月	昭和大学発達障害医療研究所開設
平成27(2015)年 4 月	スポーツ運動科学研究所開設
平成28(2016)年 4 月	歯科病院内科クリニック開院
平成30(2018)年 8 月	先端がん治療研究所開設
令和元(2019)年 5 月	上條記念館竣工

[3 学校法人昭和大学組織図]



[4 設置する学校・学部・学科]

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
昭 和 大 学	昭和27年 4 月	医学部・医学科	
	昭和52年 4 月	歯学部・歯学科	
	平成18年 4 月	薬学部・薬学科	薬学科、生物薬学科（4 年制）を改組
	平成14年 4 月	保健医療学部・看護学科	
	平成14年 4 月	保健医療学部・理学療法学	
	平成14年 4 月	保健医療学部・作業療法学	
	昭和34年 4 月	大学院医学研究科（博士課程）	
	昭和58年 4 月	大学院歯学研究科（博士課程）	
	平成10年 4 月	大学院薬学研究科（博士前期課程）	修士課程を改組 平成22年度募集停止 平成23年 4 月廃止
	平成10年 4 月	大学院薬学研究科（博士後期課程）	博士課程を改組 平成23年度募集停止 平成26年12月廃止
	平成24年 4 月	大学院薬学研究科（博士課程）（4 年制）	
	平成24年 4 月	大学院保健医療学研究科（博士前期課程）	修士課程を改組
	平成24年 4 月	大学院保健医療学研究科（博士後期課程）	
	平成24年 4 月	助産学専攻科	
医学部附属看護専門学校	昭和39年 4 月	看護学科	

[5 学校・学部・学科等の学生数の状況]

(令和3年5月1日現在)

学部・学校名			入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
学 部	医学部	医学科	119	718	712	
	歯学部	歯学科	105	630	598	
	薬学部	薬学科	200	1, 200	1, 175	
	保健医療学部	看護学科	95	400	411	
		※ 3 年次編入学	10			
		理学療法学科	30	120	150	
		作業療法学科	30	120	79	
学部合計(編入学含む)		589	3, 188	3, 125		
大 学 院	医学研究科		60	240	287	
	歯学研究科		18	72	100	
	薬学研究科		12	36	86	
	保健医療学研究科（博士前期）		20	30	33	
	保健医療学研究科（博士後期）		4	12	26	
	大学院合計		114	390	532	
助産学専攻科			15	15	13	
医学部附属看護専門学校		看護学科	150	450	442	

[6 理事・監事の概要]

(令和3年4月1日現在)
定員数 理事 10名～13名、監事 3名～4名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理事長	小口 勝司	常勤	平成12年4月1日理事就任 平成13年8月1日理事長就任
副理事長	上條 由美	常勤	平成26年4月1日理事就任 令和3年4月1日副理事長就任
理 事	久光 正	常勤	平成20年4月1日就任 令和元年7月28日昭和大学学長就任
理 事	小風 暁	常勤	令和2年3月27日就任
理 事	槇 宏太郎	常勤	平成31年4月1日就任
理 事	中村 明弘	常勤	平成28年4月1日就任
理 事	下司 映一	常勤	平成27年4月1日就任
理 事	小出 良平	常勤	平成13年5月30日就任
理 事	内田 樹	非常勤	平成23年4月1日就任
理 事	三邊 武幸	常勤	平成28年4月1日就任
理 事	眞田 裕	非常勤	平成24年4月1日就任
理 事	小川 良雄	常勤	平成29年4月1日就任
理 事	野中 明人	非常勤	平成28年4月1日就任
監 事	小林 節	非常勤	平成21年5月29日就任
監 事	飯島 裕之	非常勤	平成28年4月1日就任
監 事	細山田 明義	非常勤	平成24年4月1日就任

[7 執行役員の概要]

(令和3年4月1日現在)

氏 名	現職
泉崎 雅彦	昭和大学大学院医学研究科長
高見 正道	昭和大学大学院歯学研究科長
野部 浩司	昭和大学大学院薬学研究科長
三村 洋美	昭和大学大学院保健医療学研究科長
倉田 知光	昭和大学富士吉田教育部長
小玉 敦司	学校法人昭和大学事務局長
相良 博典	昭和大学病院長
稲垣 克記	昭和大学病院附属東病院長
高橋 寛	昭和大学藤が丘病院長
市川 博雄	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院長
門倉 光隆	昭和大学横浜市北部病院長
笠間 毅	昭和大学江東豊洲病院長
岩波 明	昭和大学附属烏山病院長
馬場 一美	昭和大学歯科病院長

[8 評議員の概要]

(令和3年4月1日現在)
定員数 45名～68名

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
関沢 明彦	第1号評議員	昭和大学医学部教授
木内 祐二	第1号評議員	昭和大学副学長 昭和大学医学部教授
相良 博典	第1号評議員	昭和大学病院長
大塚 成人	第1号評議員	昭和大学医学部教授
小風 暁	第1号評議員	昭和大学医学部長 昭和大学医学部教授
稲垣 克記	第1号評議員	昭和大学病院附属東病院長
大嶽 浩司	第1号評議員	昭和大学医学部教授
吉田 仁	第1号評議員	昭和大学医学部教授
内田 直樹	第1号評議員	昭和大学医学部教授
井上 富雄	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
槇 宏太郎	第1号評議員	昭和大学歯学部長 昭和大学歯学部教授
上條 竜太郎	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
沼澤 聡	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
板部 洋之	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
野部 浩司	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
田中 晶子	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
榎田 めぐみ	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
志水 宏行	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
倉田 知光	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部長 昭和大学富士吉田教育部教授
堀川 浩之	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
小倉 浩	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
小玉 敦司	第1号評議員	学校法人昭和大学事務局長
丸地 伸	第1号評議員	学校法人昭和大学人事部長
増田 千鶴子	第1号評議員	学校法人昭和大学統括看護部長
新井 一成	第2号評議員	昭和大学豊洲クリニック病院長
山本 登	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授 医療法人五星会理事長
高木 康	第2号評議員	昭和大学副学長
筒井 廣明	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授
高橋 春男	第2号評議員	昭和大学名誉教授 昭和大学医学部同窓会長
横川 敏男	第2号評議員	横川医院院長 社団法人蒲田医師会会長
九島 巳樹	第2号評議員	昭和大学特任教授
田中 一正	第2号評議員	昭和大学特任教授

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
米山 啓一郎	第2号評議員	昭和大学医学部名誉教授
平泉 裕	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授
土佐 泰祥	第2号評議員	昭和大学教授（員外）（学長直属）
中尾 健太郎	第2号評議員	新戸塚病院副院長
山藤 武久	第2号評議員	昭和大学薬学部客員教授
山元 俊憲	第2号評議員	昭和大学名誉教授
松澤 邦雄	第2号評議員	世田谷薬剤師会監事
稲垣 昌博	第2号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
佐藤 淳一	第2号評議員	田辺薬局株式会社代表取締役社長 昭和大学薬学部同窓会長
大多和 実	第2号評議員	大多和歯科診療所
関矢 徹	第2号評議員	ヒトミ 歯科院長
小原 希生	第2号評議員	小原歯科医院院長 昭和大学歯学部同窓会長
仲保 徹	第2号評議員	昭和大学保健医療学部准教授 昭和大学保健医療学部同窓会長
大滝 周	第2号評議員	昭和大学保健医療学部准教授
久光 正	第3号評議員	昭和大学学長
中村 明弘	第4号評議員	昭和大学薬学部長 昭和大学薬学部教授
下司 映一	第4号評議員	昭和大学保健医療学部長 昭和大学保健医療学部教授
高橋 寛	第4号評議員	昭和大学藤が丘病院長
市川 博雄	第4号評議員	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院長
門倉 光隆	第4号評議員	昭和大学横浜市北部病院長
笠間 毅	第4号評議員	昭和大学江東豊洲病院長
岩波 明	第4号評議員	昭和大学附属烏山病院長
馬場 一美	第4号評議員	昭和大学歯科病院長
三邊 武彦	第5号評議員	昭和大学医学部准教授
上條 翔太郎	第5号評議員	昭和大学医学部助教
小口 達敬	第5号評議員	昭和大学医学部講師（助教定員内）
泉崎 雅彦	第5号評議員	昭和大学医学部教授
高見 正道	第5号評議員	昭和大学歯学部教授
三村 洋美	第5号評議員	昭和大学保健医療学部教授
柴田 佳太	第5号評議員	昭和大学薬学部准教授
鎬木 衡平	第6号評議員	福祉法人ぶどうの木 ロゴス点字図書館 理事
小口 勝司	第6号評議員	学校法人昭和大学理事長 昭和大学名誉教授
上條 由美	第6号評議員	学校法人昭和大学副理事長
小出 良平	第6号評議員	昭和大学名誉教授

[9 職員の概要]

1. 教育職員数

(令和3年5月1日現在)

学校・学部等	専任教育職員数							兼任
	学長	教授	准教授	講師	助教	教育職員	合計	
医学部	1	139	114	305	1,188	0	1,747	316
歯学部	0	29	17	48	158	0	252	165
薬学部	0	30	31	31	113	0	205	54
保健医療学部	0	24	29	101	2	0	156	32
医学部附属看護専門学校	0	0	0	0	0	28	28	24
合 計	1	222	191	485	1,461	28	2,388	591

2. 職員数

(令和3年5月1日現在)

学校・学部等	事務系	教務系	厚生 補導系	技術 技能系	医療系	その他	合計	兼務
法人部門	64	0	0	0	0	0	64	0
昭和大学医学部	37	6	9	5	0	0	57	0
昭和大学歯学部	36	1	5	5	0	0	47	0
昭和大学薬学部	51	4	13	6	0	0	74	0
昭和大学保健医療学部	38	2	4	6	0	0	50	0
昭和大学医学部附属看護専門学校	4	0	0	0	0	0	4	0
昭和大学病院	104	0	0	0	1,300	3	1,407	0
昭和大学病院附属東病院	19	0	0	0	169	0	188	0
昭和大学藤が丘病院	84	0	0	5	888	0	977	0
昭和大学藤が丘リハビリテーション病院	10	0	0	0	196	0	206	0
昭和大学横浜市北部病院	64	0	0	0	947	0	1,011	0
昭和大学江東豊洲病院	34	0	0	0	587	0	621	0
昭和大学附属烏山病院	18	0	0	3	200	0	221	0
昭和大学豊洲クリニック	2	0	0	0	1	0	3	0
昭和大学歯科病院	25	0	0	1	176	1	203	0
合 計	590	13	31	31	4,464	4	5,133	0

[10 志願者数、合格者数、入学者数（令和3年度入学者）]

学部・学校名			入学定員数	志願者数	合格者数	入学者数
学部	医学部	医学科	119	4,773	304	116
	歯学部	歯学科	105	840	226	96
		(1年次編入学)	(若干名)	(14)	(4)	(3)
	薬学部	薬学科	200	1,067	403	200
	保健医療学部	看護学科	95	773	248	105
		(3年次編入学)	(10)	(3)	(2)	(2)
		理学療法学科	30	209	89	35
		作業療法学科	30	80	49	17
学部合計 (編入学)		579 (10)	7,742 (17)	1,319 (6)	569 (5)	
大学院	医学研究科		60	57	56	56
	歯学研究科		18	34	32	31
	薬学研究科(4年制)		12	24	23	20
	保健医療学研究科(博士前期)		20	25	23	23
	保健医療学研究科(博士後期)		4	10	9	9
	大学院合計		114	150	143	139
助産学専攻科			15	52	15	13
医学部附属看護専門学校	看護学科	150	431	209	151	

[11 卒業・修了者数（令和3年度）]

1. 学部

学部	学科	卒業者数
医学部	医学科	109
歯学部	歯学科	96
薬学部	薬学科	181
保健医療学部	看護学科	97
	理学療法学科	40
	作業療法学科	24
合 計		547

2. 大学院

研究科	修了者数
医学研究科	43
歯学研究科	19
薬学研究科	17
保健医療学研究科（博士前期課程）	17
保健医療学研究科（博士後期課程）	5
合 計	101

3. 専攻科

専攻科	修了者数
助産学専攻科	13

4. 附属学校

学校名	卒業者数
医学部附属看護専門学校	143

[12 国家試験結果（令和3年度）]

1. 学部

①第116回医師国家試験（合格発表：令和4年3月16日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	109	7	116	10,061	3,701
合格者数	107	4	111	9,222	3,418
合格率	98.2%	57.1%	95.7%	91.7%	92.4%

②第115回歯科医師国家試験（合格発表：令和4年3月16日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	96	22	118	3,198	2,407
合格者数	85	11	96	1,969	1,395
合格率	88.5%	50.0%	81.4%	61.6%	58.0%

③第107回薬剤師国家試験（合格発表：令和4年3月24日）

	新卒	既卒（※）	総数	全国	全私立大学
受験者数	173	36（1）	209（1）	14,124	13,210
合格者数	163	28（0）	191（0）	9,607	8,846
合格率	94.2%	77.7%（0%）	90.9%（0%）	68.0%	67.0%

※（ ）は、旧4年制卒業者

④第111回看護師国家試験（合格発表：令和4年3月25日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学）
受験者数	95	0	95	65,025
合格者数	95	0	95	59,344
合格率	100.0%	－	100.0%	91.3%

⑤第108回保健師国家試験（合格発表：令和4年3月25日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学）
受験者数	24	0	24	7,948
合格者数	24	0	24	7,094
合格率	100.0%	－	100.0%	89.3%

⑥第 57 回理学療法士国家試験（合格発表：令和 4 年 3 月 23 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	40	2	42	12,685
合格者数	39	1	40	10,096
合格率	97.5%	50.0%	95.2%	76.9%

⑦第 57 回作業療法士国家試験（合格発表：令和 4 年 3 月 23 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	24	0	24	5,723
合格者数	23	0	23	4,608
合格率	95.8%	－	95.8%	80.5%

2. 医学部附属看護専門学校

①第 111 回看護師国家試験（合格発表：令和 4 年 3 月 25 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	143	0	143	26,332
合格者数	143	0	143	24,697
合格率	100.0%	－	100.0%	93.8%

3. 助産学専攻科

①第 105 回助産師国家試験（合格発表：令和 4 年 3 月 25 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	13	0	13	2,089
合格者数	13	0	13	2,077
合格率	100.0%	－	100.0%	99.4%

第2章 事業の概要（主要事業）

第1部（令和3年度事業計画実施報告）

〔1 法人の取組み〕

1. 新キャンパス整備事業

医系総合大学である昭和大学の魅力ある教育をより一層充実させるべく、新キャンパス整備事業の検討を進めました。

2. 藤が丘病院再整備計画

令和3年4月に横浜市、東急株式会社、本学の三者共同で藤が丘駅前地区再整備基本計画原案（案）の説明会を開催し、市民意見募集を行いました。いただいたご意見を踏まえ藤が丘駅周辺の新たなまちづくりに向けて、再整備基本計画の検討を進めました。

3. 富士吉田キャンパス整備計画

富士吉田キャンパスにおける学生生活環境の充実を目的とした新たな学生寮の建設に向けた基本設計（寮の建設場所や平面計画・寮に必要な機能の再考等）および実施設計を推進しました。また、自然教育園では5か年整備計画の4年目として、園内の広域活用を目指し未開拓エリアへの園路設置等、学生が活用しやすい空間作りに努めました。

4. 昭和大学教育研修棟建築工事

令和3年6月、旗の台キャンパスに地上3階建ての新校舎「教育研修棟」が竣工しました。教育研修棟には医学教育推進室をはじめ、学事部大学院課、医師臨床研修センター事務室、リカレントカレッジ事務室、認定看護師教育センター事務室が配置されており、学部学生の実習・演習や、卒後研修における、基本的手技や専門的な技術の修練の場、社会人のアカデミックな学びを提供する場として活用しています。

5. 昭和大学リカレントカレッジ開講

令和3年4月から春期・秋期の2期制で開講し、全42講座、延べ381名が受講しました。医学分野にとどまらず、歴史や健康、芸術や食など様々なテーマの講座を開講し、実地研修や体験型のプログラムも取り揃えることで、多くの受講生の学びに貢献しました。また、対面講義だけでなく、状況に応じてオンラインやハイブリッド形式で実施するなど、受講生が安心して参加できるよう、柔軟に対応しました。引き続き、社会人の「知の探究」の一助となる文化の発信拠点として、知的好奇心を刺激するような満足度の高いプログラムを実施していきます。

6. 新型コロナウイルス感染症への対応

学事部では新型コロナウイルス感染対策学務委員会を開催し、学生の健康状態の報告や、講義・実習の運用に関して検討し、実行に移しました。

附属病院間では新型コロナウイルス感染症対策会議を継続して開催し、早急な情報共有、感染者への対応など統制された対応策の決定を行いました。

また、学生、職員へ新型コロナワクチン接種を実施するだけでなく、職域接種への協力や、学内PCRセンターを有効活用し、学生や患者さん、職員の感染状況を迅速に把握することで、安全な環境を整備しました。

[2 教育の充実]

1. 教育改革の推進

学部教育から臨床現場へのシームレスな連携に向け、教育者のためのワークショップや大学活性化推進委員会等において、各学部のカリキュラムの見直しを行いました。コロナ禍での授業については、教育効果を考慮し、知識の部分はオンライン、演習や実技の部分は対面にて実施し、授業の性質により併用して実施しました。また、病院実習については、参加する全学生へのPCR検査実施など、様々な工夫を施しました。

2. 教育環境整備

より良いチーム医療教育を実践するため、新たな電子ポートフォリオシステムの導入準備を進めました。医学部では、令和2年度に導入したバーチャルリアリティ（VR）型臨床医学シミュレーションソフトウェア「Body Interact」の利用を拡充しました。また、横浜キャンパスに新たに19か所の無線LANアクセスポイントを設置し、オンライン教育の充実に向けた設備整備を実施しました。

3. 学修支援体制の充実

令和3年度から募集が開始されたシンシアー奨学金は2年次学生を対象に計14名に給付されました。また、本学大学院へ進学する学生へ特別奨学金を給付するなど、本学の発展に貢献する優秀な学生の学修意欲の向上、人材育成に努めました。指導担任制度や修学支援制度では、令和2年度から開始された指導担任・修学支援担当教育職員・保護者による三者面談を引き続き実施するなど、連携強化に努めました。

4. 大学院教育の充実および大学院進学への推進

教育能力養成のための医療人教育演習（プレFD（Faculty Development））を継続的に実施したほか、全研究科で新たな共通科目の開講に向け準備を進めました。また、優秀な大学院生の確保のため、学部学生に対してMDプログラム制度や特別奨学金制度に関する説明会を実施し、制度の周知徹底を図りました。

5. 保健医療学研究科における教育課程改革

医学物理教育コースを開講し、医学物理士認定機構から教育コースとして認定を受け1名の大学院生が入学しました。また、遺伝カウンセリングコースも開講し2名の大学院生が入学しました。さらに、今後の新たな学問領域として、臨床工学部門の開講準備を進めました。

6. 卒後教育の充実

医学部では専門医制度プログラムや、専門研修連携施設を追加し、歯学部では令和4年度に改定される歯科医師臨床研修制度に対応するための研修を追加するなど教育内容の充実を図りました。また、薬学部では生涯研修プログラム、保健医療学部ではキャリア教育のセミナーをオンライン化することによりコロナ禍での教育環境の整備に取り組みました。

7. 感染症医療人材養成事業

各学部や学部連携教育において、文部科学省感染症医療人材養成事業（令和2年度第3次補正）にて購入したシミュレーターや物品等を用い、感染症の特性等を踏まえた診療や感染制御に関する実践的な講義・演習を行うことで、感染症に関する知識を身に付けた医療人の育成（教育）に努めました。

[3 研究の充実]

1. 昭和大学研究所の活動推進

先端がん治療研究所、臨床薬理研究所、発達障害医療研究所、スポーツ運動科学研究所において、特色を活かした研究活動を推進しました。また、令和4年度より開設する富士山麓自然・生物研究所、臨床ゲノム研究所の開設準備を進めました。

2. 統括研究推進センターによる研究支援の推進

附属病院へ配置した臨床研究アドバイザーについて学内で周知を図り、臨床研究の支援相談体制や、統計相談体制を強化しました。また、研究・教育の次世代指導的人材育成プログラム（SUNLiSE）としてミーティングやワークショップを開催するなど人材育成に努めました。

3. 産学連携の強化

学内の研究シーズ集をWeb版で公開し、企業等が求める研究情報を検索することでマッチングを図り、本学研究者と企業との面談を実施し、共同研究や新規事業の展開に努めました。また、起業化相談窓口を設置するとともに特許事務所との顧問契約による連携を強化し研究者支援の強化に努めました。

[4 国際交流]

1. コロナ禍における国際交流活動の継続

令和3年度は14名の教育職員を海外留学に送り出しました。学生海外実習・研修は中止となりましたが、オンラインによるプログラムを用いて、海外と触れ合う機会を提供しました。また、ホームページやFacebook、国連アカデミックインパクトなどを用いて、本学の国際交流活動を発信しました。

[5 附属病院の活性化]

1. 働き方改革の推進

医師勤怠管理システムを整備するとともに、医師事務作業補助者等を増員し、業務負担の軽減を推進しました。また、各附属病院内の委員会に基づくタスクシフト・タスクシェアによる合理的なシフト勤務体制の強化を進めました。

2. 昭和大学病院の施設整備計画

特定機能病院としての高度医療の提供を更に充実させるため、入院棟2階へ新たにICU・CCU・SCUを設置するなど昭和大学病院あり方委員会の提言を受け、施設整備計画を進めました。

3. 収支バランスの取れた病院運営

医療の質の向上および患者サービスの充実を図りながら地域・附属病院間での連携強化、効率的な病棟・病床の利用を進め、各附属病院で収支バランスの取れた運営を行いました。

4. 放射線検査・治療におけるX線管理システムの導入

医療法施行規則の一部を改正する省令等に基づき放射線治療を受ける者の医療被ばく防護を踏まえた診療用放射線にかかる安全管理体制を構築するため、X線管理システムの導入を進めました。

5. 病院の計画に則した機器更新、工事・建物設備維持管理の実施

病院の計画に基づき、空調パッケージエアコンや、病棟の改修工事など、各附属病院にて機器および施設の整備・更新を計画的に実施しました。

[6 管理運営の充実]

1. 管理運営体制の整備と円滑な法人運営

(1) 活性化推進の活動

令和3年度は、法人・大学活性化推進委員会に4つ、病院活性化推進委員会に4つのプロジェクトを設置し、これらのプロジェクトからの答申を法人・大学および病院の運営方針に反映させました。

【法人・大学活性化推進委員会】

①	看護専門学校臨地実習における臨床教員参加検討プロジェクト
②	情報管理・活用センター（IT センター）の機能を併せ持つ新時代の大学図書館の在り方検討プロジェクト
③	薬学部新研究実習カリキュラム構築検討プロジェクト
④	統括研究推進センター（SURAC）活用による臨床研究促進検討プロジェクト

【病院活性化推進委員会】

①	地域医療連携における二人主治医制と外来クリニカルパスの確立検討プロジェクト
②	手術室中央管理における手術コントロール室の運用確立検討プロジェクト
③	土曜日の診療週日化および日曜日の手術・検査の実施検討プロジェクト
④	DPC に則った、入院中の検査・薬剤処方の合理的あり方検討プロジェクト

（２）大学機関別認証評価の受審

令和３年度は平成27年以来3度目となる公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、適合と認定されました。法人においては、法人・大学の喫緊の課題に取り組む「法人・大学活性化推進委員会」、大学においては、本学独自の「初年次全寮制教育」や「修学支援制度」等、様々な取り組みにおいて高い評価を受けました。

（３）学校債の募集

学校債募集を継続して行い、富士吉田キャンパスの校舎・学生寮等の施設・設備のさらなる充実を進めました。

（４）寄付金募集活動の強化

創立 100 周年に向けた寄付金の募集を開始するなど、昭和大学のさらなる発展を目指し募集活動に取り組みました。

（５）大学運営戦略の強化

IR 室を中心に、大学の教育に関するデータの収集、分析を行い、教育体制の整備を行いました。

（６）病院運営戦略の強化

経営戦略企画室が附属病院と連携をして、病院運営に関して DPC データや医事データを用いた分析を行いました。内視鏡検査、化学療法、放射線治療といった専門外来の活性化や医事請求業務の適正化、地域連携の充実に向けた対策を立案し、実施しました。

2. 施設設備の整備・活用

(1) 情報ネットワークの再整備

各キャンパス講義室の無線 LAN 環境再整備や SINET6（学術情報ネットワーク）への接続切り替え、老朽化したネットワーク装置の更新等を実施しました。

(2) 校地・校舎の取得

【資産取得（校地）】 (取得日順)

富士吉田校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	富士吉田市上吉田熊穴 / 4549 番、4550 番、4557 番、4558 番 山林 / 5,764 m ² 令和3年6月18日 売買取得

鷺沼校地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	川崎市宮前区鷺沼4丁目 / 4番1 雑種地 / 36,861 m ² 令和3年10月22日 売買取得

【資産取得（建物）】 (取得日順)

鷺沼校地	
所在 / 家屋番号 延床面積 原因	川崎市宮前区鷺沼4丁目4番地1 / 4番1 クラブハウス / 370.82 m ² 便所（附属建物） / 18.36 m ² 令和3年10月22日 売買取得

3. 福利厚生の実施

(1) 公認サークルの充実

平成23年度から設置された公認サークルでは、スポーツ系、音楽系、料理・食文化研究、ガーデニング、外国語・外国文化研究等、幅広い分野のサークルを公認しています。令和3年度も引き続きコロナ禍にて活動に制約がある中、工夫し職員間の交流を図るサークルが多くありました。

【サークル数】

年 度	サークル数
令和元年度	79
令和2年度	74
令和3年度	73

4. 広報活動の推進

受診先として患者さんから選ばれるよう、各附属病院が公式ホームページで公表している診療実績の掲載について、見直しを進めました。

5. 他大学・地域との連携強化・充実

【包括連携協定大学との連携内容一覧（協定締結順）】

法人名・大学名	協定締結日	令和3年度 連携内容
学校法人 五島育英会 東京都市大学	平成20年3月26日	①人間科学部児童学科病棟保育実習の受け入れ (平成24年度から)
学校法人 京都橘学園 京都橘大学	平成24年1月16日	
学校法人 多摩美術大学 多摩美術大学	平成28年10月27日	①校医・精神科医の派遣 ②昭和大学江東豊洲病院への作品展示 ③職域接種への協力
学校法人 洗足学園 洗足学園音楽大学	平成29年2月28日	①昭和大学富士吉田教育部教授による学生向け講義 実施 ②講義への講師派遣 ③昭和大学リカレントカレッジ春期入学式における演奏
学校法人 日本体育大学 日本体育大学	平成30年6月6日	①昭和大学スポーツ運動科学研究所職員によるメディアカルチェックの実施 ②昭和大学スポーツ運動科学研究所と日本体育大学体育学部との共同研究実施 (平成27年12月1日から)
学校法人 東京農業大学 東京農業大学	平成30年8月2日	①昭和大学薬学部と東京農業大学応用科学部醸造科学科との共同研究実施(令和元年12月1日から) ②東京情報大学からの看護部看護学科実習の受け入れ(令和2年度から) ③東京農業大学グリーンアカデミーよりリカレントカレッジへ講師派遣

【特別協定校との連携内容一覧（協定締結順）】

大学名	協定締結日	連携内容
昭和女子大学附属 昭和高等学校	平成 29 年 4 月 27 日	①進路相談や入試ガイダンス ②特別授業 「いのちの授業」「救急蘇生の体験授業」 「医療系の職業紹介」「薬物の特性と中毒」 「自然がくれたおкусりの話」等
森村学園 中部部・高等部	平成 30 年 5 月 9 日	①進路相談や入試ガイダンス ②特別授業 「いのちの授業」「化学の授業」 「各学部（学科）による職業講演」等

〔7 アスリート支援〕

1. 昭和大学女子アイスホッケークラブ ブルーウィンズのチーム強化

令和3年度は、「チームの強化」「スポーツによる地域振興」「北京オリンピックの応援活動」を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症により活動に大きな影響があり、大会等は、感染状況の拡大を鑑み全日本選手権をはじめ主要な大会が中止となりました。しかしながら、「チームの強化」については感染対策を徹底し、個々の技術の向上を図りました。また、地域振興として規模を縮小しながらも次世代を担う小中学生の育成を行いました。

〔8 東京オリンピック・パラリンピック競技大会〕

1. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会への協力

令和3年度に開催された東京オリンピック・パラリンピック競技大会では競技会場や選手村へ多くの職員を派遣しました。前例のないコロナ禍における開催で会場医療責任者をはじめ、会場医療事務責任者やボランティアスタッフなど、様々な形で大会をサポートしました。

第2部（本学の事業）

1 教育・研究の充実

1. 医学部・医学研究科

（1）教育

①オンラインとオフライン（対面式）とのハイブリッド型講義・演習の実施

各学年とも全ての講義でGoogle Classroomを立ち上げ、動画や資料の配信、確認テストやアンケート等を行いました。2年次では新カリキュラムが導入され、前期の基礎医学は対面とし、後期の基礎・臨床統合教育は基本的な知識に関してはオンライン・オンデマンド講義による自主自学とし、対面でジャーナル・クリエーション等のアクティブ・ラーニングを実施しました。3年次は、オンライン講義を中心としつつ、一部の実習や講義では対面で実施しました。4年次、5年次、6年次の臨床実習は、新型コロナウイルス感染症が拡大した時期は中断を余儀なくされましたが、Body Interact（VR）や問題演習システム等と併用することにより、教育効果の質の低下防止を図りながら学修を継続しました。

②コンピテンス基盤型教育に即したカリキュラム改革の継続

令和3年度は、2年次が新カリキュラムとなり、基礎医学は期間を短縮するとともに「人体の構造としくみ」として水平・垂直統合しました。知識はオンデマンド講義で修得し、対面授業は医学総説の作成やシミュレーション教育など、アクティブ・ラーニングを存分に取り入れ、基礎医学講義と臨床医学講義との垂直統合を実現させました。また、2年次の11月からは、毎週1日病院で一人の医師に一人の学生が付く見学型の臨床実習Ⅳ（全科実習）を開始しました。令和4年度の3年次のカリキュラムの編成に向け、9つのブロックで基礎・臨床統合教育を展開する準備を進めました。

③ICT 教育環境の充実による自主学習の推進

Google classroom などを通じたオンデマンド動画の配信や、Google form を利用した確認テストの実施など、授業や演習に必要な知識を修得する環境整備を進めました。さらに、国家試験や本校の卒業試験などの試験問題を多数収載したオンライン問題演習システム（ClinicalKey Student）を利用し、事前・事後学修の知識の定着を確認しました。その他、医学部2～5年生を対象としたバーチャル患者シミュレーション（Body Interact）演習では、学生各自のPCやタブレット端末にソフトウェアをダウンロードし、臨床推論から確定診断、さらに治療に至る過程を繰り返し演習しました。

④学修支援体制の充実

新型コロナウイルス感染症の影響で登校機会が減り、また感染拡大防止の観点から直接指導する機会は減りましたが、ポータルサイトやメール、zoom 等を用い、コロナ禍においても個別指導を継続しました。また、より質の高い学修支援を行うため、指導担任と学修支援担当と学生との3者面談や、指導担任と学修支援担当と保護者との3者面談も zoom 等を用いて実施しました。

⑤共通科目の指導内容の再整備

医学研究科の1年時、2年時における新たな「共通科目」として、令和4年度より「研究倫理・AI・教育」を追加することを決定し、指導内容の再整備を進めました。具体的には、授業内容の策定、担当教員の選出および授業依頼、シラバス作成を進め、科目の内容は、オンデマンド形式による新規11項目の授業と対面形式による従来からの教育能力養成のためのプレFDを組み合わせた構成としました。

⑥専門臨床研修と大学院の両立の支援

大学院およびMDプログラムの入学者へのオリエンテーション、大学院説明会、MDプログラム説明会を実施し、周知に努めました

⑦大学院MD (Multi-Doctor) プログラム周知徹底

MDプログラム説明会をオンラインで実施し、説明会への参加がしやすいように配慮しました。また、説明会ではMDプログラム履修のメリットを十分に理解できるよう説明に努めました。

⑧プレFD (Faculty Development) の継続的な実施

医学研究科1年次の大学院生および令和2年度に参加できなかった大学院生に対し、プレFDである「医療人教育演習I」を対面で実施し、教育能力を養成するための機会を計4回提供しました。

(2) 研究

①臨床研究の支援体制の活用促進

2つの旧倫理方針の統合によって「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」が文部科学省、厚生労働省および経済産業省によって制定されました。これを受け、「昭和大学における人を対象とする研究等に関する倫理委員会」が改訂されたことにより、SURAC と8病院連絡会を組織し、支援について統一对応ができるように努めました。

②外部資金の獲得

医学部科研費ブラッシュアップ委員会では、研究代表者として科研費を3回以上獲得している医学部教員（講師以上）を実行委員とし、42名の研究者の申請書作成をサポートしました。

③研究設備の整備

学内の共同研究施設（遺伝子組換え実験室、電子顕微鏡室、動物実験施設）において、機器の計画的な保守管理や、修理と設備維持を行い、研究施設が安定的かつ有効に運用されるよう整備しました。また、新規機器の導入について、各施設間で情報共有し、最先端の研究活動に対応できる研究体制の充実を図りました。

④研究成果の社会還元への推進

昭和大学統括研究推進センター創造研究支援部門との連携強化を図り、令和3年度研究シーズ集を作製するとともに、研究成果の実用化を推進しました。知的財産の保護と幅広い活用を目指すべく、マッチングイベントに参加し、昭和大学の研究や研究成果を広く公開しました。また、臨床現場の課題について、臨床ニーズマッチング会を開催し、産学官連携による課題解決に努めました。

（3）学生の受け入れ

①地域枠入学者選抜の継続

令和3年度入学試験から導入した地域枠入学者選抜について、令和4年度入学試験においても拡充して実施しました。

②同窓子女枠入学者選抜の導入

同窓生子女を対象とした「卒業生推薦入試」を導入し、募集定員を5名として実施しました。

③ウィズコロナ・ポストコロナにおける入学者選抜方法の検討

ウィズコロナ・ポストコロナ社会を踏まえた入学試験における調査書の評価法の確立については引き続き検討します。

④入学者選抜の検証

令和3年度入学試験について入学者選抜検証委員会による検証を受け、入学者選抜が公正かつ公平に実施されたことが確認されました。

(4) 卒後教育

①臨床研修体制の充実

新制度に対応した教育達成目標を設定し、臨床教育評価システム（EPOC2）を利用して必要能力を達成できるように標準化した評価票を用いて評価を行いました。令和3年度末にこの体制下では初めてとなる修了者を輩出しました。

②臨床研修医の獲得

研修医募集説明会（Web 開催）や臨床研修医募集要項などで本学の専門医制度や専門研修プログラム採用者数を実績紹介しました。また、臨床研修修了後、約9割が本学専攻医となっている実績説明を加えたことなどにより、令和3年度は267名の出願がありました。

③臨床研修にかかる学修環境整備

旗の台キャンパスに地上3階建ての教育研修棟が竣工し、2階にシミュレーション・センターを開設しました。これにより、医学部4年次と6年次のOSCEを病院の外来を使用することなしに実施することが可能となりました。同センターには、診断や治療を模擬体験することができる高機能のシミュレーターをはじめとする最新設備が配備され、学生の実習・演習、卒後研修などにおける基本的手技や専門的な技術の修練の場、チーム医療の総合的な学修を行うシミュレーション教育の場として効果的に活用しました。

④専門医制度の充実

専門医制度プログラムは、令和3年度より新たに眼科専門プログラム（藤が丘病院）、放射線科プログラム（横浜市北部病院）を追加し、昭和大学全体で19領域29プログラムとなりました。専門研修連携施設は、新たに8施設を追加し、更なる専門研修の充実を図りました。また、学外臨床研修制度の活用により、学外42施設に88名を派遣し学外関連施設との連携を図り、さらに5施設には指導者を派遣することで学外研修施設の教育水準の向上に寄与いたしました。

⑤専攻医の獲得

学内学外を問わず、SNSなどを通じて広報活動を行いました。また、診療科領域毎に説明会も実施し、本学附属病院の特色あるプログラムにより全171名の専攻医が内定しました。

2. 歯学部・歯学研究科

(1) 教育

①学修支援体制の充実

2年次の中間試験の結果に応じ、早期修学サポートとして修学支援の対象を広げ多くの学生に対しても指導教官を配置しました。

②進級判定基準の改定

令和2年度より6年次の進級試験再評価試験の合格基準を75%に引き上げ、基準導入2年目となり、多くの学生に浸透したことにより成績が向上しました。

③自ら考え、学ぶ学修態度への指導

情報量の多い教科書の購入を推奨し、プリント学修習慣から自ら調べて学ぶ習慣への転換を促しました。

④コロナ感染予防対策としてのWEB授業の見直しと改善

令和3年度もGoogle Classroomを用いたWeb授業を中心に授業を行いました。学生懇談会での学生からの意見も参考に繰り返し復習できるというメリットを生かしてオンデマンド講義を行いました。一方で定時の授業時間の学修習慣を定着させるためにリアルタイム配信も積極的に取り入れるなど、リアルタイムとオンデマンドの両者の利点を生かす工夫を施しました。

⑤コロナ予防対策としての臨床実習用ビデオカメラの設置

昭和大学歯科病院診療室にビデオカメラ、モニターを設置し、画像と音声をオンタイムで別室のモニターに配信し、閲覧できる環境を整備しました。オンタイムでの診療見学だけでなく、診療の録画にも多用され、Web教材の作成と充実にも有用なものとなりました。

⑥基礎実習室の整備

事業計画に基づき、令和2年度に引き続き1号館1階歯科理工実習室の環境衛生等を配慮した整備を予定していましたが、各キャンパスの整備計画等の内容・スケジュールを鑑み、当該整備の実施は見送ることとなりました。

⑦国際競争力のある大学院生の獲得

説明会をはじめとし、多くの媒体を利用して昭和大学大学院の活動を積極的に広報しました。先端研究や先端医療のカリキュラムの細分化により、多くの研究者が魅力的な講義を受講しました。残念ながら、新型コロナウイルス感染症の影響で海外からの研究者を受入できませんでしたが、希望者は増加傾向にあり、MDプログラム制度や昭和大学歯学部特別奨学金制度を活用した、優秀な人材も一定数獲得し、国際競争力の高い学位論文が増加しました。

⑧大学院における高度な研究者の育成

アメリカ人と日本人講師による英語教育を低学年に提供し、英語での研究発表方法や論文執筆ができる教育を実施しました。また、倫理講習の受講を必修項目と定め、研究倫理に対する深い理解を促進しました。臨床教育では、専門性を持つ幅広い講師陣から多職種・多大学連携で行う授業を展開し、先端研究や先端医療の専門性を持った歯科医師の養成を推進しました。

(2) 研究

①研究活動の推進

コロナ禍においても Web システムを活用することにより、積極的に学外の研究者によるセミナーや勉強会を実施し、共同研究を推進しました。また、令和2年度から進めているコロナウイルス関連の基礎・臨床の横断型研究による成果をまとめ、社会に発信することができました。

②研究設備および研究資金の充実

最先端歯学研究を精力的に推進するため、現存する研究機器の共用利用を促進しました。また、新規購入予定の機器選定については、共用性の高い先端機器を優先的に導入するために、積極的に学部間での情報共有を行いました。加えて、SURAC と学部で、大型研究費の募集に関する情報を共有し、治験・共同研究・受託研究等のその他研究資金獲得の向上に努めました。特に科研費については、採択率の向上を図るために、Web 説明会の開催と申請書類のブラッシュアップを行いました。

③国際交流の促進

国際交流センターの協力のもと、安全な海外留学の情報提供を行い、若手研究者の海外留学を促進しました。残念ながら、新型コロナウイルス感染症の影響で海外からの研究者を受入はできませんでしたが、Web 会議等によりバーチャルでの国際交流を推進し、学部のグローバル化、国際的な視点に立った研究者の育成ならびに研究領域の開拓を推進しました。

(3) 学生の受け入れ

①同窓子女枠入学者選抜の導入

同窓生の子女を対象とした卒業生推薦入試を実施し、5名の募集に対して10名が受験しました。また、総合型選抜入試も新たに実施しました。4名の募集に対して30名が受験しました。

②広報活動の充実

令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和2年度に続き高校訪問、オープンキャンパスを中止しました。これらを補うために、歯学部各入学試験を紹介する動画や予備校講師による入試過去問題解説の動画を配信しました。

③試験実施要領の変更

特別協定校との協議会において進学実績等のデータ等を基に両校で選抜基準の検証および、見直し作業を行うこととしました。

④入学者選抜の検証

令和3年度入学試験について、当該入学試験に関わる関係書類を提示し、入学者選抜検証委員会による検証を受けました。その結果、入学者選抜が公正かつ公平に実施できたことが確認されました。

(4) 卒後教育

①研修プログラムの整備

令和4年度から改定される歯科医師臨床研修制度を念頭に、多職種連携を行うための研修として本学附属病院5病院で展開されている口腔ケアセンターの回診に参加し、各職種の役割と歯科専門職の役割を理解するとともに、実践されているチーム医療の現場を経験することができました。研修評価に関しては指導歯科医師の他に歯科衛生士、看護師、歯科技工士、受付等の多職種による多面評価を導入し、適切な研修フィードバック体制を確立しました。

②臨床研修指導体制の充実

令和2年度より導入された指導担任制により、新型コロナウイルス感染症に起因し研修が中断した場合においても、研修に加え生活指導・支援、メンタルケアを含めた総合的なサポートを提供することで、研修医個人の状況に合わせた歯科医師臨床研修が実践できる体制が構築できました。

③卒後の専攻生教育システムの構築

卒後の専門教育として、11回の講義と4回の実習からなるインプラントスキルアップ研修プログラムを実施しました。講義は各回単独の聴講も可能としたため、各回40名～50名の参加者となりました。また、昭和学士会の後援により、各専門領域の先進的な内容について8回にわたり外部講師を招いて講演会を開催しました。また、臨床研修修了後の専門教育についての調査結果を集約し、卒後教育システム向上のための基盤整備を行いました。

3. 薬学部・薬学研究科

(1) 教育

①薬学教育改革の推進

医学部で先行している新カリキュラムを薬学部を導入する準備として、医学教育推進室との連携を深めつつ、医学部の講義担当者からの意見聴取、学生アンケート結果の確認、水平・垂直統合カリキュラムの学習成果と問題点など、カリキュラム改革推進のために必要な情報収集を行いました。

②リモート授業の積極的導入と対面式授業との融合

令和3年度より2～4年次の講義科目において1コマを90分から60分に短縮し、オンデマンド配信による15コマのオンライン講義と対面型クラスルームと名付けたオフライン（対面型）授業を組み合わせ実施しました。対面型授業では事前課題に対する発表などアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れました。

③基礎系と臨床系科目の統合推進

2年次の後期に、化学、物理、生物といった基礎知識と、薬物治療（治療薬の薬理作用・機序）を関連付けて学修する「薬学基礎から薬物治療へ 演習」を新たに開講しました。また、4年次まで連続して学修できるように、3年次においても同様の統合演習科目である「薬学基礎と臨床の複合演習」を令和4年度から開講する準備を進めました。

④基礎系実習カリキュラムの再構築とパフォーマンス評価の実施推進

従来2年次に実施していた物理・分析系実習と3年次の製剤系実習を、2年次前期の実習科目「物質の性質・分析・製剤化と製剤試験法」に統合して実施しました。また、3年次の衛生系の「健康と環境 実習」、薬理系の「薬の効くプロセス 実習」については、同時に並行して実施するようにしました。各実習ではパフォーマンス評価を積極的に取り入れ、「物質の性質・分析・製剤化と製剤試験法」では実際に課題を実施して技能評価を行いました。

⑤進級・卒業判定基準の検証

令和3年度においても学力を担保できる進級・卒業基準とするために、定期試験、進級試験および卒業試験の検証と改善に取り組みました。

⑥学修アンケートの効果的活用

薬学部のディプロマ・ポリシーに掲げた資質・能力の到達度について、2年次から6年次を対象に学生による自己評価を実施し、学年進行に応じて到達度が上がっていることを確認しました。学修アンケートとフィードバック、学生による自己省察などを効果的に実施するために、2年次から6年次まで継続する新規科目「学修技法とスチューデントデベロップメント」を開講しました。

⑦薬学教育評価機構の第2期評価基準に基づく教育プログラムの自己点検・評価

薬学教育評価機構による第三者評価の受審に向けて、令和3年は第2期評価基準に基づいて本学の薬学教育プログラムの自己点検・評価を行い、基準充足に向けた対応を実施しました。自己点検・評価書の草案を作成し、教授総会の確認を経て薬学教育評価機構に提出しました。

⑧3つのポリシーに基づいた大学院教育の実施

入学者選抜ではアドミッション・ポリシーの全項目について面接試験による評価を行い、評価記録として保存することにしました。入学後のオリエンテーションでは、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーを改めて説明し、大学院生としての責務と倫理意識の向上に努めました。カリキュラムの実践については、大学院運営委員会が3年次の中間研究発表や指導教育職員による研究進捗状況報告書などを確認することにより、カリキュラム・ポリシーに基づいた指導が適切に行われているか評価し、適宜、指導教育職員へのフィードバックを行いました。学位審査では、学位論文およびディプロマ・ポリシーの達成度について評価を行い、修了認定・学位授与を行いました。

⑨学修アンケートの効果的活用

大学院の科目履修と研究について、現状と要望を把握し改善するために、全学年を対象に研究課題と輪講、履修科目に関するアンケートを実施しました。アンケート内容および結果については大学院運営委員会で検討を行い、指導教育職員および授業担当者にフィードバックし、研究指導と教育の改善に取り組みました。

⑩大学院進学 の推奨

各学年の開始時に行われるオリエンテーションにて、大学院進学、MD プログラムおよび特別奨学生に関する紹介と解説コンテンツや、父兄会に合わせて大学院進学を推奨する父母向けコンテンツを Web 配信しました。また、薬学部4年生を対象に特別奨学生応募に関するコンテンツを Web 配信し、ライブ説明会にて紹介と質疑応答を行いました。

(2) 研究

①臨床研究の活性化

令和3年度大学活性化推進プロジェクト（統括研究推進センター活用による臨床研究促進検討プロジェクト）の答申を受けて、教育職員および大学院生に各附属病院を担当する臨床研究アドバイザーについての周知を行いました。また、統括研究推進センターを介して臨床研究の成果を活用するためのパートナー企業の募集と選定を行いました。

②学部学生の「薬学研究」における臨床研究の推進

令和3年度も病院薬剤学講座が実施する「薬学研究」での臨床研究テーマの内容の充実を図り、令和3年12月開始の「薬学研究」では6名の学生が病院薬剤学講座の教育職員の指導のもと、臨床研究を開始しました。また、薬学部新研究実習カリキュラム構築検討プロジェクトの答申を受け、令和5年度からは「薬学研究」において多くの学生が臨床研究、症例研究に取り組むことになることから、その準備を進めました。

③若手教育職員の海外留学の推奨

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、本学では外務省感染症危険情報レベル3（渡航中止勧告）以上の国への海外留学が原則禁止となりました。世界のほとんどの国がレベル3であり、令和3年度の教育職員の海外留学はありませんでした。病院薬剤学講座の教育職員1名が令和4年度中の留学に向け準備を進めました。

（3）学生の受け入れ

①同窓子女枠入学者選抜の導入

同窓生の子女を対象とした「卒業生推薦入試」を実施しました。募集定員は10名とし、学校推薦型入試と同様の基礎学力試験、小論文試験、面接試験を行い、4名の合格者を選考しました。

②優秀な学生の獲得推進

令和3年度は、合計6回のオープンキャンパス、入試説明会を実施しました。特に令和3年度より新規導入された総合型選抜入試に関しては、2回の説明会を行い、アドミッション・ポリシーを明確に志願者に伝えるよう努めました。加えて、首都圏の高校において模擬授業を10回実施し、特別協定校での大学説明も行いました。これら広報活動は可能な限り入試常任委員が対面で行い、一部ライブ配信やオンデマンド配信にて実施しました。

③新制度入試の円滑な実施

令和3年度に新規導入した総合型選抜入試について、合格者全員を対象としてアンケートや個別面談を行いました。これらの結果より、受験生がどのようにして本学の入試情報を獲得し、どのように受験対策を行ったかについて情報収集を行い令和4年度に向けた検討項目を作成しました。

④インターネット出願システムの導入

インターネット出願システムについて、その利便性や入力方法についての詳細を入試常任委員が確認しました。特に出願時の入力情報を選考に反映させる総合型選抜入試においては、登録する項目について精査を行い、修正を行いました。受験生に対しては、インターネット出願の方法について、総合型選抜入試直前説明会（ライブ配信）にて詳しく説明しました。

⑤入学者選抜の検証

全ての入試区分において、出願内容の確認書類、各試験の採点結果の入力内容、選抜委員会の資料等については全て保存し、事後の検証ができるように対応しました。特に合否判定については判定基準を設定した根拠も記録として保管しました。

（４）卒業後教育

①薬剤師生涯研修制度の充実と検証

薬剤師生涯研修プログラムのオンライン化を進め、オンラインであっても参加型研修となるよう工夫し、また講演会形式のプログラムも質疑応答が可能な環境を整えた結果、受講者総数が令和２年度から174名増加して645名となりました。受講者アンケートを実施し、結果は担当者および企画運営委員会にフィードバックしました。生涯研修認定制度評価委員会で、オンラインにおいても参加型研修を実施できたことについて高い評価を得ました。

②認定薬剤師の育成

生涯研修プログラムのオンライン化と内容の充実を図ったことにより、昭和大学薬学部認定薬剤師１名の更新者と、新たな認定薬剤師２名を輩出しました。

4. 保健医療学部・保健医療学研究科

（１）教育

①教育改革の推進

ICTを活用した遠隔授業による知識教育と、対面授業による技能・態度教育を組み合わせたハイブリッドな教育体制を構築しました。既存の理学療法学科、作業療法学科をリハビリテーション学科理学療法学専攻および作業療法学専攻に改組し、リハビリテーションに従事する職種を幅広く育成するという大学の方針に則って、カリキュラムを見直しました。既習の知識を患者の問題解決に応用させる能力の修得と、臨場感あふれる実践的トレーニングを可能とするようなシミュレーションモデルや Body Interact（仮想患者シミュレーションソフトウェア）を導入し、高度実践能力の獲得に向けた系統的・段階的な３学科連携教育プログラムの検討を始めました。

②看護学科教育課程の変更申請

令和4年度から改正される看護師学校養成施設指定規則に則し、改正点に対応した授業科目の新設および既存科目の講義内容の見直しを行い、文部科学省より教育課程の変更が承認されました。また、今回の変更申請を契機として、本学部内および他学部との連携教育カリキュラムについて、急性期医療の場におけるチーム医療から、地域におけるチーム医療まで広げ、学修内容の充実を進めました。

③理学療法士・作業療法士臨床実習指導者講習会の開催

厚生労働省の認める、理学療法士・作業療法士臨床実習指導者講習会を計2回開催し、本学統括リハビリテーション室に所属する理学療法士および作業療法士の中で、臨床実習指導資格（実務経験満4年以上）を有する全スタッフの講習会受講が修了しました。

④「臨床教員」による教育組織体制の構築

「臨床教員」の教育力向上の方略を検討するために、卒前・卒後連携委員会によるFDを行いました。中堅の臨床教員を対象とした教育FDを定期的に行い、「若手の臨床教員の教育ができる『中堅の臨床教員』を育成する」という方針を定めました。「臨床教員」の組織体制を構築するために、統括看護部および統括リハビリテーション室と定期的な検討会議を開催することを確認し、看護学科は先行して、統括看護部との具体的な検討を開始しました。

⑤スキルスラボの更なる充実

スキルスラボ室を随時開放するとともに、学生が自ら積極的に活用できるように予約方法およびシミュレータの使用の手順書などの整備を行いました。拡張されたバーチャルリアリティー病室など活用しながら、看護学科、理学療法学科、作業療法学科のすべての学科でシミュレータを用いた演習を実施しました。また、今後の更なる充実に向けて3次元人体構造教育システムおよび仮想患者シミュレーションを導入しました。

⑥学修支援体制の充実

指導担任ガイドラインおよび修学支援ガイドラインを現状に合った表現に修正し、教育職員が本学独自の教育体制を理解しやすいように整備しました。また、学生指導担任制度および、修学支援制度に関する申し合わせを廃止し、指導担任制度運用規則および修学支援制度運用規則を新たに制定することで本制度の明確化と充実を図りました。

⑦博士課程前期・後期一貫教育の検討

博士論文基礎力審査実施細則の改定、学位申請（博士論文研究基礎力審査）要項の整備を行いました。博士前期課程在籍の大学院生で、後期までの一貫教育を希望した者に対して、博士論文研究基礎力審査および外国語試験を実施しました。

⑧大学院教育の充実

大学院の授業や学位審査は、横浜キャンパスと旗の台キャンパスの2キャンパスを活用してフレキシブルに実施しました。主指導教員としての准教授による特別研究の指導が軌道にのり、教授によるサポート体制も定着しました。

⑨社会への周知

ホームページに大学院で取り組んでいる研究テーマや大学院生と教員のメッセージを掲載し、専門看護師コースなど資格取得のできるコースでは説明文を加えました。パンフレットでは、病院の実習などの附属病院を活用した写真を加えて大学院への入学を考える学部学生や臨床に携わる方々が学修環境について多くを知ることができるよう工夫をしました。

⑩オンライン授業の実施

Google Meet を利用したオンライン講義と演習を取り入れつつ、大学院生にオンライン講義・演習についてヒアリングを行いました。

⑪授業評価と満足度調査の実施

多くの大学院生がオンライン授業に対して、時間を有効に活用して学修や研究が行えると評価しており、授業アンケートでは、ほとんどの学生が理解できていると回答していました。また、自由記述には、丁寧な授業であったこと、フレキシブルな対応を受けたことが書かれており、授業の満足度の高さが分かりました。

(2) 研究

①研究活動の推進

令和3年度に第3回学部内共同研究は最終年度を迎え、その研究成果の報告会を3月に開催しました。コロナ禍の影響で、一部研究計画が実施できない状況もありましたが、新たな知見を報告することができました。また、医学部生理学講座、薬学部およびスポーツ運動科学研究所との交流を深めることにより、研究活動の推進がなされ、研究論文を報告することができました。

②大学間連携・地域貢献の充実と研究の推進

包括連携協定大学との共同研究・学生教育の更なる充実を目的に以下の事業を実施しました。

- ・多摩美術大学との、Web 会議ツールを用いた共同研究テーマの検討と実践に向けた予備調査の準備。
- ・洗足学園音楽大学との、演奏家の健康に関する共同研究および教養科目である栄養学、動作学への講師派遣。

また、地域貢献・産学連携促進委員会を中心に以下の事業を実施しました。

- ・神奈川県人生 100 歳時代プロジェクトの一環として、「コロナ禍における健康問題を住民とともに考える」をテーマとした若葉台団地地域住民の健康調査。
- ・「リハビリテーションにおける運動機能回復と自律神経系の役割」をテーマとした理化学研究所・脳神経科学研究センターとの共同研究において、遠隔での打ち合わせ、双方の機関での基礎的な研究の実施。
- ・横浜市スポーツ協会との連携により「横浜市スポーツ人材活用システム登録者への教育講習会」の講師派遣および教育プログラムへ参画。

③研究力の向上

SURAC によるセミナーの参加を促し、多くのセミナーに大学院教育に関わる教員が参加し研究力を高めるための研鑽をしました。

④研究活動の活性化

保健医療学部において学部内共同研究が行われ、発表会が開催されました。その結果として、領域を超えた共同研究が継続して行われました。

⑤研究費の獲得

科研費をはじめとする様々な外部資金獲得に向けた支援を統括研究推進センターと連携し継続的に実施しました。その結果、文部科学省の私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費（教育装置）で“三次元人体構造教育システム”導入資金、およびウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業で“実習等に資するシミュレータ等の DX 設備整備”導入資金を獲得できました。科研費の申請書類のブラッシュアップは対象研究を拡大し、支援をより充実しました。その結果、令和 4 年度の科学研究費は新規・継続合わせて 14 件獲得できました。

(3) 学生の受け入れ

①国語選択制の導入と検証

「国語」を選択して入学した学生の在学時の成績、国家試験の成績・結果を継続的に積み上げ、「国語」を導入した効果を検証しました。

②同窓子女枠入学者選抜の導入

令和4年度入学試験において、同窓子女枠を利用した受験生3名が看護学科を受験しました。

③入試広報の充実

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オープンキャンパスをWeb形式に切り替えました。また、Google Meet を用いた事前予約制の個別面談を実施しました。

④入学者選抜の検証

入学者選抜の公正かつ公平性を高めるために整備された事後検証体制により、令和3年度の入学者選抜についても継続して検証を実施しました。

⑤大学院新コースの教育開始

医学物理士を養成する「医学物理教育コース」に1名、認定遺伝カウンセラーを養成する「遺伝カウンセリングコース」に1名入学しました。

⑥大学院の新たな領域およびコース増設

臨床工学領域など新たな領域の増設も含め、保健医療学研究科保健医療学専攻の博士前期課程の領域に部門を設け、学問体系をより明確にしました。

⑦大学院前期課程定員数の増員と大学院生数のモニタリング

志願者の推移および大学院生数の推移をモニタリングし、適正な定員数を引き続き検証します。

(4) 卒後教育

①キャリア教育の推進

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、令和3年度はオンライン形式でのセミナーを開催しました。オンライン化することで地域を問わず参加者を得られました。また、在校生と卒業生との交流や卒業生同士の情報交換も行いました。

②認定看護師教育センターとの連携

認定看護師教育センターの特定行為研修の演習へCNSコースの大学院生が参加し、臨床推論に関して議論を行いました。それぞれの専門性や分担についても意見交換を行いました。

③博士課程教育支援

博士前期課程の修了生の8割程度は指導教員の指導を受けながら学術雑誌への論文投稿を行うことができました。博士後期課程の大学院生にはTAの経験を通して教育者となるための情報提供を行い、キャリア形成の支援を行いました。

(5) その他

①高度実践看護師教育機関としての更新

看護系大学協議会に、共通科目と老年看護分野、精神保健看護分野の高度実践看護師教育機関の継続の更新申請を行い、すべて適合となりました。

5. 富士吉田教育部

(1) 教育

①ポストコロナ時代の、新たな学習様式を見据えた初年次教育の検討および構築

令和3年度は、新型コロナ感染症拡大の中で、本学が目指す全寮制初年次教育を継続、実施していくために、入寮後の学生、教育職員の感染防御の管理のためのロードマップおよび寮運営ガイドラインを寮運営委員長、学生部長および教育委員長を中心に作成し、各寮担当教育職員をリーダーとして各寮監と協同して実際に運用しました。結果的に安全、安心な初年次全寮制度を実施しつつ、学修、課外学習環境の提供ができ、学生アンケートからも高い評価を得られました。

②新たな教育方略、カリキュラムの構築

Outcome-based education (OBE) の中での初年次教育の充実、見直しならびに、大学生として医療職を目指す学習者として、専門科目の履修に必要な学修方法の修得、基礎学力の習熟のためのカリキュラム改革、作成のためのプロジェクトを立ち上げ、令和4年度のカリキュラムに反映させました。

③コロナ時代の新たな教育技法の開発

令和3年度は令和2年の経験に基づきコロナ禍での学士の修学を停滞させないための学習方略の抜本的見直しと実施を積極的行いました。特に、令和3年度は、医療人育成教育のため優先度の高い授業にとって、良い学習環境を確保するべく、対面授業と非対面授業の区分けを客観的、計画的に行い、必要な対面授業の確保を行いました。一方で、知識の修得や繰り返し学習が必要な科目、学生の自主的学習を促すべき学習内容に対しては、授業形態としてオンデマンド授業を積極的に導入しました。

(2) 研究

①共同研究活性化の推進

「インターネットを活用したセクシュアル・マイノリティに関する学生の意識調査」では、第4報として論文報告を行いました。「ヒト由来の生体ガス試料の赤外線スペクトル測定と健康・運動状態を示す情報の検索」については、2報の論文投稿を行っており、特許の取得も行いました。

②研究組織の再編成

令和3年度は、情報科学系、数理系教育担当教育職員を1名採用しました。また、情報科学分野の教育職員の採用により、ネットワーク環境の管理運用、学生への教育の充実等に関しても格段の向上を果たすことができました。

(3) その他

①学生の教育・生活環境の充実

令和3年度には、令和2年に実施した寮監制度の改革に加え、全寮制度にかかわる教育職員、指導担任の意識、関与に関する責任感の向上をさらに高める目的で、月に1回程度の夜間および休日の緊急事態に対応するオンコール体制を整備しました。寮運営委員長、学生部長を中心に、教育職員と寮監との情報共有の場を設けました。また、代表学生と教育職員、寮監の3者間での問題点の抽出、解決策の検討など、FD、SDを複数回実施しました。

6. 医学部附属看護専門学校

(1) 教育

①専門教育の充実

授業形態や課題等を工夫して専門教育を行いました。授業科目については、基礎看護学、地域・在宅看護論、統合の各領域で検討を行い、新科目を設定し、内容の整理を行いました。また、令和2年度に引き続き医学部合同PBLを実施だけでなく、医学部と合同授業の後、学校内でその事例を引き継ぎ、検討を進めることで包括的にアセスメントを行う能力向上に結びました。

②カリキュラムの改革

専門学校ワークショップを基に、実習評価について検討し、評価内容や方法を各領域で標準化し、ループリック評価も導入しました。令和4年度指定規則改定によるカリキュラム変更は文部科学省より承認を得られました。

③キャリア支援

学生と定期的に、面談を行い支援強化に努めました。また、キャリア支援プログラムを計画に実施しました。

(2) 学生の受け入れ

①広報活動の充実

新型コロナウイルス感染症により広報活動が制限される中、オンデマンド等を活用し幅広く広報活動を行いました。

(3) その他

①自己点検・評価活動の推進

令和3年度は、評価表の見直しにより、新しい自己点検・自己評価表を導入し、実施しました。

②教職員の育成

令和3年度はラダー面接もはじめ、課題となる項目が明確となり、教員ラダーを活用した教スキルアップを継続して行いました。

7. 助産学専攻科

(1) 教育

①教育の充実

令和2年度の教育効果の検証結果を活かし、新型コロナウイルス感染予防を徹底しながら教育課程の充実を図りました。臨床教員制度の効率的な活用および効果的な連携・協力、参画により、附属4病院と連携を図りながら助産実践能力の向上のための助産基礎教育を充実させました。また、学内と臨床において、知識・技術だけでなく助産師としてのアイデンティティの育成とチーム医療の精神の育成の充実に力をいれました。さらに、リモート授業と対面授業のハイブリッド形式により、学生の自学自習の姿勢を育成し、学内演習の期間では、学生の主体性を育む実践型の臨床推論シミュレーション形式の演習とし、基礎教育と臨床間のシームレスな教育を提供することができました。

(2) 研究

①研究活動の活性化

学内教員と臨床教員が研究会を発足させ、定期的に共同研究の会議を行いました。また、基礎調査については、神奈川県母性衛生学会学術集会にて発表を行いました。保健医療研究科の学生に対しても臨床のスタッフとともに継続的に研究サポートを行い2件の学会発表を修了しました。

(3) 学生の受け入れ

①入学志願者数の増加

リモートオープンキャンパスの複数回の実施やホームページやSNSでの広報活動により、志願者は入学定員の5.8倍と、例年の志願者数の1.5倍であり、県内外より既卒者の志願者も増加しました。

(4) 卒後教育

①キャリア形成教育の充実

新型コロナウイルス感染症により、外部研修ではリモートが多い中、演習型の研修も開催しました。

(5) その他

①昭和大学認定助産師等の認定取得に係るサポート体制の強化

附属4病院の助産師と産科医師とともに、助産師の基礎教育と卒後教育を一貫して行うことで、昭和大学認定助産師および一般財団法人日本助産評価機構のアドバンス助産師の認定取得に向け、統括看護部助産師会議にて情報交換とサポートを行いました。

②日本助産評価機構アドバンス助産師の申請および更新のサポート

コロナ禍の影響により院内での研修が行えない場合でもリモート研修が多く開催されたため、スムーズな更新のサポートができました。より多くの助産師が申請できるように、研修会の企画や学会参加を促し、仕事と学習の両立を推奨しました。

③教員の教育力を高める学習会の実施

本学附属4病院の臨床教員・臨床指導者と産科医師とともに、教育原理や基礎的教授方法について学習会を実施しました。臨床での実践の応用の知を学生に理解し易いかたちで教授すべく、授業設計の実際や実習指導での効果的な関わりなど、検討しました。また、令和3年度に、臨床教員によるマイクロティーチング学習会を行い、授業研究として、自己の教育実践の振り返りと今後の教育における課題を導き、新たな教育方法の開発にも着手しました。

8. 研究所・共同施設

(1) 昭和大学先端がん治療研究所

①企業との連携による研究

11の抗腫瘍薬に関する企業治験を5社(内資4、外資1)より委託され、昭和大学病院の臨床研究支援センター、乳腺外科、腫瘍内科と共同して実施しました。臓器横断的な治験が1つ、そのほかは乳癌に関する治験であり、この内2つの製品が保険承認されました。3月には更なる臨床研究活動の推進を目指して、昭和大学病院に先端がん治療研究臨床センターが設置されました。

②臨床研究の推進

医師が主導する3つの治験、5つの特定臨床研究、3つの臨床医学研究を受託し、昭和大学病院の臨床研究支援センター、乳腺外科、腫瘍内科と共同して実施しました。また、企業と共同して基礎医学研究を1つ実施しました。

③教育活動

大学院医学研究科の共通項目として「分子生命科学的解析法」を担当し、大学院博士課程の学位研究支援を行うとともに、大学院生の学位論文作成の援助を行いました。文部科学省がん専門医療人材養成事業（がんプロフェッショナル）や Japan Team Oncology Program 主催のワークショップ、The 9th Clinical Research Skill Advancement Workshop、西日本がん研究機構主催の虎の穴を開催、支援しました。また、地域との連携活動として、第二延山小学校のがん教育授業も行いました。

（２）昭和大学臨床薬理研究所

①企業主導臨床試験（治験）の実施

新たに第Ⅱ相試験 1 件、第Ⅲ相試験 1 件、BE 試験（生物学的同等性試験）1 件、他大学依頼の医師主導治験 1 件の計 4 件を受託しました。実施件数としては、令和 2 年から継続している試験 6 件を含めて 10 件の試験を実施しました。

②研究活動

医師主導治験 3 件および自主臨床研究 4 件の計 7 件を実施しました。共同研究を含む臨床研究は本研究所全体で計 35 件実施しました。共同研究においては、医学部や歯学部、薬学部、先端がん治療研究所、さらには本学以外の大学を相手に研究を実施しました。また、昭和大学統括研究推進センター（SURAC）との定期的な打ち合わせを通して、臨床研究アドバイザーの活動内容の見直しを行い、研究促進および研究の質の確保に努めました。

③教育活動

研究者および学生の人材育成に関しては、学部連携による臨床実習として薬学部 4・5 年生の実習を担当しました。また、教育を含む施設見学として外部機関や他大学の学生受け入れを行い、治験についての知識を深めるための教育の一端を担いました。臨床試験コーディネーターの人材育成に関しては、8 病院の臨床試験支援センター・支援室スタッフが参集する 8 病院臨床研究（治験）支援合同会議での情報共有等を行い、より適切な試験の実施ができるよう整備しました。

④広報活動等

統括研究推進センター（SURAC）を含めた附属病院研究支援部門での年 4 回の合同会議にて臨床試験審査の問題点等の洗い出しを行い、スムーズに試験ができる体制づくりを進めました。また、臨床薬理研究所 10 周年記念式典および記念誌を通して、学内および関係企業等に研究所の活動を広く発信しました。

(3) 昭和大学発達障害医療研究所

①国際的な脳科学研究の推進

ASD および ADHD 当事者の被験者リクルートを実施して、発達心理評価と HCP (Human Connectome Project) 準拠の MRI データを撮像しました。サンプル数は順調に増加し、論文数も進めました。令和3年10月に実施された国際脳科学研究推進プログラムの研究の進捗状況における中間評価でも高い評価を得ることができました。

②共同利用共同研究拠点の機能強化

若手の人材育成に関して、東京医科歯科大学より2名の大学院生を受け入れて指導を継続しました。拠点間連携については、4拠点（本学、玉川大学、同志社大学、国立生理学研究所）において、正式な研究連携協定を締結し、定期的に Web 会議を開始し、拠点間連携によるオンラインセミナーの定期開催を開始しました。

③発達障害ダイケアプログラムの拡充

厚生労働省の障害者政策総合研究事業において、自閉スペクトラム症に対するピアサポートプログラムの開発および効果を検証し、コミュニケーション技能や QOL の改善など、プログラムの有効性が示されました。さらに、プログラムの全国化に向けて、令和3年11月に開催された、成人発達障害支援学会滋賀大会において、ピアサポートプログラムのワークショップを開催し、参加者から高評価を得ました。

④ひきこもり専門外来の実施

ひきこもり状態にある発達障害の患者に対して、専門外来受診を通して、試験的なプログラムを開発、実施しました。また、家族会も定期的に開催しており、大学生の親を対象としたプログラムも実施しました。

(4) 昭和大学スポーツ運動科学研究所

①アスリートにおけるスポーツ外傷・障害の予防とパフォーマンス向上への取組

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、各分野のアスリートに対するメディカルチェックの実施は行えなかったものの、本研究所のデータベースに基づきアスリートの総合的な医療的問題点およびスポーツ外傷・障害の予防について、学会発表および論文投稿を実施しました。

②スポーツ健康外来でのメディカルチェック、デンタルチェック・栄養管理

新型コロナウイルス感染症に注意し、各分野のアスリートに対するメディカルチェック・デンタルチェック・栄養管理を実施しました。

③日本体育大学・洗足学園音楽大学との交流と共同研究

包括連携協定を締結している日本体育大学、洗足学園音楽大学において、新型コロナウイルス感染症の蔓延により継続研究を行うことができませんでした。

④マウスガード（MG）セミナーの開催と啓発活動

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、「マウスガードセミナー」の開催を中止しました。また、青葉区歯科医師会と協同で実施している「2021 秋の健康フェスティバル」も中止となりました。

⑤学術研究発表会の開催

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、令和3年6月開催予定の学術研究発表会は中止といたしました。令和3年12月の学術研究発表会については、上條記念館で研究所関係者および学外関係者により開催しました。

（5）昭和大学遺伝子組換え実験室

①設備の維持管理

液体窒素生成器 ELAN2 のコンプレサーの定期交換や、輸送パイプの交換を行いました。また、恒温振盪機2台、オートクレーブ、ビーズ式破砕機の修理を実施し、環境整備に努めました。

②教育

遺伝子組換え実験の安全管理のため、動物実験委員会・バイオセーフティ委員会共催の遺伝子組換え実験実施者および動物実験実施者の研修会（4月）および説明会（12月）に協力し、カルタヘナ法および本学の関連規程について解説・周知を行いました。また、病原体の実験動物への感染実験が安全に行われることを目的に、「病原体等使用マニュアル」の雛形を作成し運用を開始しました。

③バイオセーフティ委員会・動物実験委員会

遺伝子組換え実験計画書の申請窓口と記載に関する相談、学内外への遺伝子組換え体の譲受・譲渡の把握、病原体等所持・管理状況の把握、バイオセーフティ実験室の管理（登録、廃止、使用状況の把握）を行いました。また、動物実験委員会に協力して、動物実験に含まれる遺伝子組換え実験・病原体使用実験に関して情報交換を行い適切な実験の実施について指導・支援を行いました。

④研究支援・受託研究

令和3年度の実験室利用登録者数は、医学部41名、歯学部41名、薬学部59名、研究所8名の計149名であり、研究支援として凍結精子保存9件、体外受精1件、shRNA発現ベクターの作成2件、cDNA発現ベクター1件、変異導入ベクターの作成2件も行いました。

(6) 昭和大学電子顕微鏡室

①学内研究の推進

学内の利用登録者は医歯薬3学部29講座118名で、各装置および試料作製室の使用時間も増加しています。学会発表のみならず、本施設の各装置を用いた研究論文も増加し、研究成果を国内外に発信しました。

②他大学との共同研究や産学連携の推進

大学企業と交流、共同研究を行い、共同での学会・論文発表、成果の特許化などを推進しました。

(7) 昭和大学動物実験施設

①施設の管理運営と実験動物の飼養保管

施設および備品の維持管理として、実験動物飼育機器更新計画（5ヵ年計画）の4年目として、機器の更新を実施しました。また、施設利用手引きの作成、配布により実験者の施設利用をサポートしました。

②実験動物の使用状況の把握

施設からの搬出動物（学内）については、搬出数、実験実施場所、使用数等を「動物搬出記録表」にて管理しました。

③動物実験実施者への啓発・教育

新規動物実験実施者を対象とした研修会および既登録の動物実験実施者を対象とした説明会を動物実験委員会・バイオセーフティ委員会共催で実施しました。

④動物実験委員会関連業務

動物実験計画書申請窓口業務として、医学部122件、歯学部82件、薬学部56件、保健医療学部その他13件を受け付け、動物実験委員会の審査・承認についてサポートしました。

(8) 昭和大学分子分析センター

①学部学生の研究活動支援

薬学部4年次前期の「薬学研究入門」および5年次12月～6年次7月の「薬学研究」において、分子分析センターの核磁気共鳴装置を利用するに先立ち、講習会ならびに利用者認定試験を実施し、装置の安全な使用法や正しいデータ処理法の習得に向け、研究活動を支援しました。

②学内外の研究活動ならび支援

医学部、富士吉田教育部、大学病院薬剤部との共同研究を行いました。

(9) 昭和大学臨床医学共同研究室

①研究のサポート

リアルタイム PCR とセルカウンターの使用説明会、セルソーターや自動電気泳動装置のデモンストレーションを行いました。23 講座・部門 64 名が利用し、必要に応じ、実験手技や機器の使用方法的説明を行いました。

②機器の維持管理

新規にセルカウンターを設置、フローサイトメーターの修理、オールインワン蛍光顕微鏡の 3D 解析アプリケーションをアップデートしました。

2 学生・卒業生支援

1. 奨学金

学校法人昭和大学奨学金や、本学大学院へ進学する学生に対して、昭和大学医学部特別奨学金・昭和大学歯学部特別奨学金・昭和大学薬学部特別奨学金を給付し、本学の発展に貢献する学生の経済的な支援を行いました。また、令和 3 年度より 2 年次を対象とした昭和大学シンシアー奨学金制度を導入し計 11 名に対し支援を行いました。

2. キャリア支援

履歴書の書き方、面接対策や学部ごとの就職活動の流れなどをまとめた『キャリアアハンドブック』を全学部へ配布しました。また、海外で活躍する卒業生も参加する談話会を WEB 形式で開催するなど、各学部に適したキャリア支援を行いました。

3. 健康管理

令和 3 年度より産業医 1 名が増員配置され、メンタル相談者への支援の充実を図るとともに、例年同様定期健康診断、B 型肝炎ウイルスワクチン接種、海外留学生の健康管理等を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和 2 年度に引続き体調相談および陽性者ならびに濃厚接触者の学業・就業復帰のための PCR 検査の実施、新型コロナワクチン接種の推進等、学内の感染拡大防止に注力し活動しました。

4. ホームカミングデー

第 14 回ホームカミングデーについて、旗の台キャンパスでは、卒後 50 年の医学部 39 回生、薬学部 2 回生、卒後 25 年の医学部 64 回生、歯学部 14 回生、薬学部 27 回生、また、保健医療学部 1 回生を招待して開催することを計画していましたが、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を踏まえ、やむを得ず開催を中止としたため、旧交を温めていただくことは叶いませんでした。

5. 課外活動等

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により学内のクラブ活動が原則中止となりましたが、まん延防止等措置法が解除された令和3年10月から令和4年1月の期間では、クラブ活動ガイドラインに則った活動計画書を提出するかたちで活動が再開しました。

3 国際交流

1. 学生の海外大学における実習・研修

令和3年度は、令和2年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響で学生海外実習・研修は中止となりました。

薬学部では、時差の少ないアジア圏の協定校、マハサラカム大学（タイ）と台北医科大学（台湾）に加え、アフマド・ダハラン大学（インドネシア）とオンラインジョイントセミナーを開催し、各大学から総勢200名を超える学生と教職員が参加しました。このセミナーで海外選択実習に参加予定であった学生2名が日本の薬学教育や医療体制等について発表しました。

また、オンラインレッスンやお台場にある「東京英語村」で英語の世界を体験するプログラム「STEP (Showa University Three Steps English Program)」を企画し9名の学生が参加しました。

【年度別学生海外研修・実習】

(単位：人)

学部等 年度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	合 計
平成28年度	41	12	32	13	98
平成29年度	52	19	16	12	99
平成30年度	48	30	20	8	106
令和元年度	34	21	19	8	83
令和2年度	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0

【年度別大学院生海外渡航状況】

(単位：人)

年度 \ 学部等	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	合 計
平成28年度	37	24	0	0	61
平成29年度	31	12	0	2	45
平成30年度	31	19	0	1	51
令和元年度	13	10	1	2	26
令和2年度	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0

2. 海外の大学との交流協定の締結

令和3年度は、新規の協定締結にはいたりませんでした。

【姉妹校・学部間協定校一覧】

	大学名	国名	協定締結年
姉妹校	カイロ大学	エジプト	平成12年11月
	ローマ大学	イタリア	平成12年11月
	慶熙大学	韓国	平成12年5月
	ポートランド州立大学	アメリカ	平成20年7月
	台北医科大学	台湾	平成30年2月
医学部間協定校	チューレン大学	アメリカ	平成15年7月
	ミネソタ大学	アメリカ	平成16年11月
	ウィーン医科大学	オーストリア	平成17年9月
	ハワイ大学	アメリカ	平成18年2月
	天津医科大学	中国	平成20年10月
	フィリピン大学	フィリピン	平成21年7月
	台北医科大学	台湾	平成24年10月
	アンタナナリボ大学	マダガスカル	平成27年11月
	UCLA（臨床実習協定）	アメリカ	平成29年10月
	タイ王国中央胸部疾患研究所	タイ	平成31年3月
	サラゴサ大学	スペイン	令和3年3月
歯学部間協定校	大連医科大学	中国	平成15年9月
	天津医科大学	中国	平成16年10月
	アデレード大学	オーストラリア	平成17年3月
	上海交通大学医学院	中国	平成17年4月

	南カリフォルニア大学	アメリカ	平成18年2月
	チュービンゲン大学	ドイツ	平成18年4月
	台北医科大学	台湾	平成18年12月
	香港大学	中国	平成19年2月
	トロント大学	カナダ	平成21年9月
	モンゴル国立医科大学	モンゴル	平成22年3月
	ブリティッシュコロンビア大学	カナダ	平成23年12月
	マハサラスワティ大学	インドネシア	平成25年11月
	トリサクティ大学	インドネシア	平成29年2月
	北京大学	中国	平成29年5月
	チュラロンコン大学	タイ	平成29年12月
	マジュンガ大学	マダガスカル	平成30年1月
	ウィーン医科大学	オーストリア	平成30年3月
	DA・パンドゥ・メリアル・RV歯科大学	インド	平成31年3月
	ホーチミン市医科薬科大学	ベトナム	令和元年10月
薬学部間協定校	嶺南大学	韓国	平成19年10月
	マハサラカム大学	タイ	平成20年8月
	オルバニー薬科大学	アメリカ	平成21年12月
	台北医科大学	台湾	平成29年3月
	フロリダ大学	米国	令和2年1月
保健医療学部間協定校	フィリピン大学	フィリピン	平成21年7月
	サンノゼ州立大学	米国	令和2年4月

3. 職員の海外留学、海外渡航

令和3年度は、令和2年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、外務省「感染症危険情報レベル2（不要不急の渡航は止めてください）」以上の国への海外渡航が禁止となりました（北京オリンピック出場者3名と帯同ドクター1名の海外渡航は除く）。海外留学については、外務省「感染症危険情報レベル3（渡航は止めてください：渡航中止勧告）」以上の国への海外留学を原則禁止としましたが、留学先が受け入れ可能な状況にあり、査証が取得できる場合には、学長判断により許可するとして、14名の教育職員が海外留学へ赴きました。

【年度別学部別留学状況】

(単位：人)

学部等 年 度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	その他	計
平成 28 年度	11	5	0	1	1	18
平成 29 年度	8	2	0	0	1	11
平成 30 年度	8	0	0	0	0	8
令和元年度	10	1	2	0	1	14
令和 2 年度	0	0	0	0	0	0
令和 3 年度	9	3	0	0	2	14

*当該年度に出国した留学者数

*その他は「臨床薬理研究所」及び「藤が丘病院再整備準備室」

【国別海外留学状況】

(単位：人)

学部等 国名	准教授				講 師				助 教				助教(医科・ 歯科・薬科)				そ の 他	合 計
	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保		
米国	0	1	0	0	3	1	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	1	10
カナダ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ドイツ	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
スウェーデン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
ベルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	0	1	0	0	3	2	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	2	14

*令和 3 年度に出発した留学者数

*その他は「臨床薬理研究所」及び「藤が丘病院再整備準備室」

【年度別海外渡航状況】

(単位：人)

学部等 年 度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	教育部	その他	合 計
平成28年度	528	79	20	16	4	50	697
平成29年度	502	56	18	10	2	37	625
平成30年度	554	80	15	8	2	79	738
令和元年度	496	54	18	10	4	60	642
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0
令和 3 年度	1	0	0	0	0	3	4

*「その他」は事務職員（北京オリンピック出場者）

4. 学部留学生・大学院留学生の受入れ

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、学部留学生・大学院留学生を受け入れることができませんでしたが、政府の水際対策の緩和を受け、令和4年度の受け入れを目指し受入準備を進めました。大学院研究科では、学位取得を目的とした外国籍の大学院生5名が、研究に取り組みました。

【所属・国籍別学部・大学院留学生(令和3年度)】

(単位：人)

国 籍 \ 学部	医学部		歯学部		薬学部		保健医療学部		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
ネパール	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
中国	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
台湾	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
モンゴル	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
小 計	1	4	0	0	0	0	0	0	1	4
合 計	5	0	0	0	5	0	0	0	1	1

学位取得を目的とする大学院生5名（内、中国籍の1名が入国できず母国にて待機）

【年度別・学部別 学部留学生・大学院留学生学生数】

(単位：人)

	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	計
平成28年度	33	5	6	6	50
平成29年度	45	13	5	2	65
平成30年度	49	14	5	1	69
令和元年度	46	17	7	1	70
令和2年度	1	0	0	0	1
令和3年度	0	0	0	0	0

4 地域連携

1. 公開講座

大学における教育・研究を広く社会に開放し、文化の向上と社会人の医療に関する知識を高めることを目的に、医系総合大学としての特色を活かした「暮らしと健康」をメインテーマとし、平成元年から昭和大学公開講座を開講しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス禍のなか、ホームページ上で動画を公開するなど、WEBを活用して公開講座を実施する施設や、富士吉田キャンパスでは、地元のケーブルテレビにて講座を放送など、幅広い層に興味を持っていただく工夫が行われました。

(1) 旗の台キャンパス <暮らしと健康～医療機関との上手な付き合い方／心の健康>

実施日	テーマ	講 師
WEB 開催 5 月 1 日 ～ 5 月 31 日	正しい病院のかかり方～かかりつけ医制度、選定療養費、セカンドオピニオンについて～	上條 由美 (大学院保健医療学研究科 医療マネジメント教室 教授)
	今、飲んでいる薬、多いと感じていませんか？ ～ポリファーマシーとかかりつけ薬局について～	嶋村 弘史 (昭和大学病院薬剤部 課長)
	コロナ禍に病院とどう付き合うか ～新型コロナウイルスは今～	田中 明彦 (医学部 内科学講座 呼吸器アレルギー内科学部門 准教授)
	歯科医院でお口年齢を若返らせ健康長寿を	佐藤 裕二 (歯学部 高齢者歯科学講座 教授)
WEB 開催 11 月 1 日 ～ 11 月 30 日	うつ病とうつ状態～症状と診断～	高塩 理 (昭和大学病院附属東病院 精神神経科 准教授)
	物忘れと認知症～診断や治療、周辺症状、接し方について～	田中 宏明 (烏山病院 精神科 講師)
	うつ病とうつ状態への対処と予防	根本 ありす (烏山病院 心理療法室 公認心理師／臨床心理士)
	高齢者に対する支援について (認知症を中心に)	近藤 周康 (烏山病院 総合サポート センター 精神保健福祉士)

(2) 横浜キャンパス <暮らしと健康>

実施日	テーマ	講 師
WEB 開催 6 月 12 日	女性のための尿もれケアと骨盤底筋エクササイズ (参加者数 120 名)	中田 晴美 (保健医療学部 看護学科 准教授)
		澤木 順子 (みなみ台整形外科)
WEB 開催 11 月 28 日	中高年に生じる肩痛は五十肩と腱板断裂！ ～原因、治療、予防の実践～ (参加者数 46 人)	西中 直也 (保健医療学部 理学療法学科 教授)
		前田 卓哉 (保健医療学部 理学療法学科 講師)

(3) 富士吉田キャンパス <暮らしと健康>

実施日	テーマ	講 師
ケーブル テレビ放送 6月19・20 日	オリンピックの起源と本質～オリンピックをより深く楽しむために～	弓桁 亮介 (富士吉田教育部 体育学教室 准教授)
	日常生活の運動と健康～姿勢に注目～	田村 将希 (スポーツ運動科学研究所 助教)
ケーブル テレビ放送 12月4・5日	新型コロナウイルス感染 これまでにわかったこと、これから予想されること	木村 聡 (横浜市北部病院 臨床病理診断科 教授)
	イネ・米・ごはん！～おいしいごはんをつくる品種・栽培・調理の技術～	有澤 岳 (富士吉田教育部 講師)

(4) 歯科病院 <暮らしと健康～お口の健康～>

実施日	テーマ	講 師
WEB 開催 2021 年 12 月 1 日 ～ 2022 年 1 月 20 日	睡眠時無呼吸症候群のマウスピースによる治療 (視聴回数 1 9 0 回)	菅沼 岳史 (顎関節症治療科 教授)
	睡眠時無呼吸症候群 (SAS) (視聴回数 1 5 1 回)	安藤 浩一 (内科クリニック 講師)
	お口の健康を保つために ～気づいていますか？ お口の変化～ (視聴回数 1 7 9 回)	茂木 香苗 (歯科衛生室 歯科衛生士)

(5) 藤が丘病院・藤が丘リハビリテーション病院 <暮らしと健康>

実施日	テーマ	講 師
WEB 開催 7 月 26 日 ～ 8 月 31 日	新型コロナウイルスについて (視聴回数 1 3 8 回)	横江 琢也 (呼吸器内科 准教授)
	ポリファーマシーについて (視聴回数 1 0 2 回)	米澤 龍 (薬剤部 助教)
WEB 開催 2 月 14 日 ～ 3 月 14 日	ロボット手術について (視聴回数 1 3 4 回)	中山 健 (産婦人科 講師)
	心臓カテーテルについて (視聴回数 1 7 7 回)	佐藤 督忠 (循環器内科 講師)

(6) 横浜市北部病院 <暮らしと健康>

実施日	テーマ	講 師
WEB 開催 5 月 29 日	当院における新型コロナ感染症対策とがん診療について (視聴回数 1 0 4 回)	鈴木 浩介 (感染管理室 室長)
	コロナ禍でのがん治療で患者さんに知っておいていただきたいこと (視聴回数 1 0 4 回)	脇谷 美由紀 (総合サポートセンター がん看護専門看護師 係長)
WEB 開催 10 月 9 日	病診連携ー北部病院の取り組み (視聴回数 8 3 回)	三輪 裕介 (総合サポートセンター センター長)
	病診連携ー診療所の上手なかかり方ー (視聴回数 8 3 回)	深澤 立 (築地区医師会 会長)

(7) 江東豊洲病院 <暮らしと健康～今気になる医療トピックス>

実施日	テーマ/視聴回数	講 師
WEB 開催 10 月 27 日 ～ 12 月 31 日	現代人と不妊症 (視聴回数 6 1 回)	近藤 哲郎 (産科 准教授)
	赤ちゃんが生まれたら・・・ 子育て世代に伝えたいこと (視聴回数 6 2 回)	中野 有也 (小児内科 准教授)
	無痛分娩について (視聴回数 1 4 1 回)	佐野 仁美 (麻酔科 助教)
	コロナ禍における在宅での運動と過ごし方に関する注意点について (視聴回数 8 5 回)	合田 祥人 (リハビリテーション室 理学療法士)

(8) 烏山病院 <暮らしと健康>

実施日	テーマ	講 師
Web 開催 7 月 17 日	依存症総論 烏山病院で行える依存症治療 ～入院加療・外来加療～ (平均視聴回数 2 7 2 回)	常岡 俊昭 (精神科医学講座 講師)
	依存症総論 烏山病院で行える依存症治療 ～烏山病院での入院治療～ (平均視聴回数 2 7 2 回)	新村 一樹 (精神科医学講座 助教)
	依存症総論 烏山病院で行える依存症治療 ～ゲーム依存症に対する試み～ (平均視聴回数 2 7 2 回)	関永 聡子 (烏山病院 看護師)

	依存症と地域連携 ～断酒会とは～ (平均視聴回数 2 7 2 回)	保坂 昇 他 (東京断酒新生会事務局)
	依存症と地域連携 ～DAR や NA とは～ (平均視聴回数 2 7 2 回)	小宮 勤 (渋谷ダルク 施設長)
	依存症と地域連携 ～グレイスロードや GA とは～ (平均視聴回数 2 7 2 回)	服部 善光 (グレイスロード東京センター センター長)
	依存症と地域連携 ～依存症とは 啓発について～ (平均視聴回数 2 7 2 回)	三森 みさ (漫画家)
10月23日	デイクアにおける学生グループの活動 (参加者数 1 1 1 名)	今井 美穂 (烏山病院 臨床心理士)
	発達障害における不安と抑うつ (参加者数 1 1 1 名)	音羽 健司 (精神科医学講座 准教授)

5 図書館

1. 図書の整備

新型コロナウイルス感染対策として、令和2年に引き続き、机のアルコール消毒や定期的な換気や、新たに図書館の出入り口に自動検温機能付き手指消毒ディスペンサーを設置して感染対策を強化し、安全な学修の場の提供に努めました。また、利用者のニーズに応えるため、開館時間の延長や土日祝日の再開など段階的に利用を拡大しました。さらに、11月より、法人・大学活性化推進PJの答申に基づき旗の台キャンパス図書館内にITセンターを開設し、PCサポート学生アルバイトを採用しました

【蔵書数】

	図書の冊数(冊)		定期刊行物(種類)		視聴覚 資料 (点)	電子 ブック (種類)	電子 ジャーナル (種類)	データ ベース (種類)
	図書	開架 図書 (内数)	内国書	外国書				
本 館	222,932	203,517	2,299	2,325	362	302	4,314	12
富士吉田校舎分 室	40,311	※	※	※	221			9
長津田校舎分室	53,464	43,477	452	90	3,288			12
看護専門学校分 室	20,413	20,413	179	4	30			12
合 計	337,120	267,407	2,930	2,419	3,901	-	-	-

※は本館に含む

【利用状況】

	開館(室)時間	貸出者数		貸出冊数	
		職員・院生	学生	職員・院生	学生
本 館	月～土 9:00-22:00 日祝 9:00-19:00	2019	955	4821	1701
富士吉田校舎分室	月～金 10:30-21:30 土 12:30-16:00	16	1,229	31	2,078
長津田校舎分室	月～金 9:00-20:00 土 13:00-17:00	555	1,418	1,278	2,862
看護専門学校分室	月～金 9:00-21:00 土日祝 9:00-17:00	512	149	966	242

6 診療施設

1. 昭和大学病院

(1) 特定機能病院としての機能充実

特定機能病院として高度医療および、研修を提供するとともに、がん診療連携拠点病院としての治療分野への高いニーズに応えるべく放射線治療の推進による更なる手術件数の増加と機能の充実を図りました。

(2) 経営戦略的観点に基づいた運営

3つの特殊病棟に加えて、入院棟2階病棟の効果的な稼働促進により更なる高度急性期医療の充実と収益率の向上を図りました。

(3) 施設設備の利用計画の検討・推進

昭和大学病院あり方委員会の意向に沿った事業計画工事の実施により、医療の質の向上および患者サービスの充実を図りながら、収支バランスのとれた安定した病院運営を推進しました。

2. 昭和大学病院附属東病院

(1) 収支バランスの取れた安定した病院運営

医療収入に関しては令和2年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けましたが、重症度・医療、看護必要度を最重要項目として注力し基準の31%を達成しました。

(2) 令和2年度診療報酬改定に関する対策

重症度、医療・看護必要度は呼吸器内科や腫瘍内科の看護必要度を満たす重症患者の積極的な入院を推進いたしました。また、全身麻酔手術を安全に実施できる体制作りを麻酔科と診療科で取り組みました。

(3) ベッドコントロール体制の連携強化と効率的な運用

ベッドコントロール管理を昭和大学病院と一体となり、重症度、医療・看護必要度を満たす患者を積極的に転院する等のコントロール管理を実施しました。

(4) 医療機器、施設設備の管理

医療機器としては、経年劣化していた高圧蒸気滅菌装置を更新し、施設設備は病棟ファンコイル更新工事（3/3 期）、水冷モジュールチラー分解整備工事（3/3 期）、6 階病棟個室陰圧変更工事を実施しました。

3. 昭和大学藤が丘病院

(1) 「二人主治医制度」の推進

病院活性化推進委員会の答申に基づき、新たな「二人主治医制度における地域連携パス（診療計画）」の運用を令和3年9月より開始しました。運用のチェックシステム構築についても継続運用し、適切に活用されているか地域連携室および医事外来課（外来管理係）にて点検を実施しました。また、地域医療機関を中心に「二人主治医制度」に関する意向調査（アンケート）を令和3年8月に実施しました。

(2) がん医療体制の強化

令和3年4月より地域がん診療連携拠点病院の認定を受け、診療連携体制の確保やがん診療状況等の情報公開を行い、がん医療の更なる水準向上に努めました。また、がんゲノム医療連携病院については、令和4年4月に認定を受けました。

(3) 働き方改革

医師の働き方改革への取組みについては令和6年度に向け、「医師の時間外労働規制の水準」、「宿直許可の申請」、「臨床研修医の勤務体制見直し」、「自己研鑽」、「有給休暇と学会の取り扱い」、「タスクシフト・シェアの実施」、「追加的健康確保措置への対応」の実施項目をスケジュールに沿って実行しています。

(4) 横浜3病院の電子カルテ統一による診療効率化の促進

横浜3病院における相互の診療データの活用によって、転院調整のカンファレンスやコンサルテーションの対応など、効率的にスムーズで密接な診療を実施しました。また、横浜3病院合同で電子カルテにおける運用等の検討を2か月毎に実施しました。

(5) 中期計画に基づいた機器更新、建物設備維持管理の実施

藤が丘駅前地区再整備基本計画を見据えた中期計画に基づき、機器更新の管理を実行しました。また、建物設備についても経年劣化に伴う補修や維持管理を計画的に実施しました。

4. 昭和大学藤が丘リハビリテーション病院

(1) 横浜3病院の電子カルテ統一による診療効率化の促進

新型コロナウイルス感染症流行に伴う転院制限もあり、病床全体の稼働率は目標に至りませんでした。藤が丘病院、および横浜市北部病院との転院に関する取り決め事項等を更新し病床稼働率の向上に努めました。

(2) 附属病院からの転院受入れ強化

「ベッドコントロール管理室内規」の制定や、「紹介患者転院に関する運用」の更新を行いました。また、新たに北部病院とのWebカンファレンスを開始し、附属病院からの転院受入患者数の増加に努めましたが、新型コロナウイルス感染症流行に伴う転院制限もあり、転院受入れ患者数の目標に至りませんでした。

(3) 回復期病棟の機能充実

令和3年8月から日曜・祝日のセラピストを増員させたことにより、リハビリテーション実績指数平均を向上させ、患者満足度の向上に努めました。

(4) 心臓リハビリテーションの強化

横浜市医療局との心臓リハビリテーション強化指定病院連携会議を年2回継続的に開催し、地域住民への心臓リハビリテーションの普及施策など協議を行いました。また、リハビリテーション指導士の育成も継続的に行いました。

5. 昭和大学横浜市北部病院

(1) 土曜日の診療体制強化

医師の働き方改革に伴うシフト管理体制を強化しました。また、新たに土曜日専門外来（甲状腺専門外来・慢性腎疾患専門外来）を開設し、土曜週日化診療体制の強化を図りました。

(2) 臨床検査室の国際規格認定（ISO 15189）の取得

昭和大学初の国際規格認定（ISO 15189）の取得を目指し、令和3年9月に第一審査、令和4年1月に第二審査を受審し認定を受けることができました。

(3) PET/CT 装置の更新

令和3年9月より新しいPET/CT装置の稼働を開始しました。処理能力の改善により検査枠を増枠しました。

(4) 中期計画に即した機器更新、工事・建物設備維持管理の実施

耐用年数を迎えた機器（空調パッケージエアコン等）や老朽化した設備（中央監視装置、自動火災報知設備等）について計画的に更新を行いました。

6. 昭和大学江東豊洲病院

(1) 病棟再編による医療収入の確保

新規入院患者数増加に向けてコンサルテーションの院内改善、医療連携における医療機関訪問を再開しました。新型コロナウイルス感染症に対応する診療報酬臨時特例の算定対応、特殊病棟稼働向上のために子ども病院だよりの発行、子ども・女性にフォーカスを当てた分娩件数増加の取り組みや、産後ケア（宿泊型）を開始しました。

(2) 附属病院間連携の強化による診療機能の充実

循環器センター・心臓血管外科における大動脈解離等心疾患救急搬送患者の診療受入体制を強化し、昭和大学病院から月平均約2件を受入れました。食道がんセンターは、9月から開設し、院内依頼・他医療機関からの紹介はもとより大学病院からの紹介連携の体制を整備しました。

(3) 働き方改革の推進

医師の出退勤システムについて医師よりアンケート調査等を通じてシステム改修にて機能を追加し、シフト勤務作成の効率化を図り、タスクシフト・タスクシェア検討ワーキンググループを立ち上げました。

(4) 医療の質の向上

医療の質の向上に向けて改善活動ができる組織の一つとしてクオリティインディケータを管理する委員会を立ち上げて各部署で取りまとめているクオリティインディケータをもとにより良い情報をホームページにて公表する環境を整備しました。

(5) 医療情報システムの整備

令和3年4月に放射線検査・治療におけるX線量管理システム「DOSE MANAGER」を導入したことにより、各装置から出される患者の被ばくデータの一元管理が可能となりました。それにより、安心安全で高度な医療の提供のみならず、教育、研究においても有効活用ができるようになりました。

7. 昭和大学豊洲クリニック予防医学センター

(1) 受診者リピート率の増加

感染予防対策を徹底したうえで健康診断を実施するため、人員と予約数の見直しを行いました。超音波検査をはじめ、クリニックで実施できる検査を増やし体制を整備しました。

(2) 新規顧客の確保

既存企業との連携を強化し、団体予約の拡充を図りました。また、土曜日も健診ができるようにすることで予約枠の拡充と確保に努めました。さらにホームページの見直しを行い、Web 予約の枠の拡充を行いました。

(3) 区民健診受入の拡大

健診実施開始を周知し、健診受診者の獲得に努めました。近隣住民のために、土曜日の外来診療体制を整備し、健診予約の増加につながりました。

(4) 健診体制の見直し

感染予防対策を講じたうえで健診が実施できるよう、クリニックの待合を整備し、三密にならない体制を強化しました。土曜日の診療を整備し予約枠を増加させました。

8. 昭和大学附属烏山病院

(1) 地域支援体制の充実

精神科医療地域連携事業として医療連携会議(10月・書面会議)、公開講演会(11月)、地域連携症例検討会(3月・オンライン)を実施しました。また、地域精神科身体合併症救急連携事業として医療連携会議(2月・WEB 会議)、精神疾患対応力向上研修会(2月・オンライン)を実施し、精神疾患に関する地域支援体制の整備・充実に推進しました。

(2) 精神科救急病棟再編計画

令和4年度の診療報酬改定で精神科救急入院料が精神科救急急性期医療入院料に移行する形で存続することになったため、当初計画した病棟再編成を見送り、引き続き現状の編成を継続することとしました。

(3) 精神科病院の特色を活かした教育の提供

コロナ禍においても、薬学部5年次の全学生に対して、精神医療実習を臨地実習の形で実施しました。実習実施後にアンケート調査を行い、一定の満足度が得られていることが確認できました。

(4) MRI 検査件数の増加

MRI の検査件数目標を月間100件と設定し、診療における検査件数の増加を図りました。また、WEB 予約システムを導入し、地域医療機関からの予約受入れ体制を整備するとともに検査受入れについての広報活動を推進しました。

(5) 医療情報システムの整備

システム導入により、CT 検査および X 線検査の線量記録を行える環境を整えました。CT 検査では DLP (mGy・cm) を記録し、X 線検査では検査ごとの固定値を記録することで、患者に対して詳細な情報を迅速に提供可能となりました。

9. 昭和大学歯科病院

(1) 感染に強く合理的な診療体制の構築

新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、その都度マニュアルを更新して状況に応じた感染対策を実施しました。また、内科クリニックに発熱外来を開設し、歯科病院入院前の患者に対して診療・検査を実施し、院内の感染防止対策を行いました。また、感染状況に応じて歯科ユニットの使用場所を定期的に検討し、ユニットの稼働率向上に努めました。

(2) 専門性の高い高度先進医療の拡充

CAD/CAM、口腔内スキャナー、ナビゲーションシステム等のデジタル歯科 (デジタルデンティストリー) を基盤とした、先進性の高い専門的歯科医療を拡充させ、患者の高齢化や多様な要求に対応いたしました。

(3) 新規事業の推進

顎関節症治療科を中心として、高齢者歯科・口腔リハビリテーション科および内科クリニックと連携した診療体制を整え、専門性の高い治療の提供に努めました。また、広報活動として、患者向けの無料説明会・公開講座での Web 講演を実施いたしました。

(4) 医療連携の強化

コロナ禍によって医療機関訪問を縮小せざるを得ない状況ではありましたが、地域歯科医院への情報発信の強化、返書管理の徹底に取り組み、対令和 2 年度比較で紹介患者は 13% の増加、逆紹介患者数は 72% と増加しました。今後は、各診療科で外来クリニカルパスを作成し、2 人主治医制システムの導入を行います。

(5) 中期計画に則した機器・施設設備の整備および更新

中期計画に基づき予定した機器の更新・施設設備の整備については実施することができました。今後も、C サイト移転計画を踏まえた中期計画に基づき機器・設備の整備および更新を行います。

10. 昭和大学歯科病院内科クリニック

(1) 医療連携の強化

睡眠時無呼吸症候群患者については、昭和大学病院附属東病院の睡眠医療センターと連携し、検査・診断・治療をおこなっています。また、歯科病院の身体疾患を有する患者や口腔機能低下症の患者など、歯科病院の診療科との連携を強化しました。

(2) 収支バランスの取れた安定した病院運営

発熱外来を開設し、歯科病院入院前の患者に対して診療・検査を実施して歯科病院の感染防止に協力しつつ、収入増加に努めました。また、大田区と契約を締結して公費による予防接種（インフルエンザ）を開始しました。

第3章 財務の概要

[1. 決算の概要]

1. 貸借対照表の状況

令和4年3月31日現在の財産状況を示しています。固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は2,420億5,122万円で、昨年度末と比べて144億8,945万円の増加となりました。主な要因は、鷺沼校地取得と特定資産において富士吉田校舎施設設備引当特定資産へ10億円、藤が丘病院再整備引当特定資産へ20億円、旗の台キャンパスCサイト整備引当特定資産へ10億円、新キャンパス整備引当特定資産へ10億円、学内預金引当特定資産へ6億3,209万円の合計約56億円を繰り入れたためです。一方、固定負債（長期借入金・退職給与引当金他）と流動負債（短期借入金・未払金他）の負債の部合計は454億302万円で、昨年度末に比べて1億5,772万円増加となりました。主な要因は借入金21億8,792万円を返済し減少したものの、学校債が2億2,000万円、未払金が12億8,995万円、今年度から開始した学内預金の預り金6億3,209万円が増加したためです。

資産の部の合計から負債の部の合計を差し引いた「純資産の部合計」は1,966億4,819万円で、昨年度より143億3,173万円増加となりました。

2. 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支は企業会計の損益計算書に近いもので収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものです。大学の収入・支出を大きく3つに分類しそれぞれの収支状況を示しています。

【教育活動収支】

教育活動収支は学校法人本来の活動である教育研究活動における収支状況を示しています。

教育活動収入計は1,353億3,072万円で予算対比70億7,432万円の増加となりました。

新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ病床を附属病院全体で128床確保し患者を積極的に受け入れ、通常患者の受け入れを並行した結果、医療収入決算額は1,071億8,243万円で予算と比較して47億4,858万円（4.6%）の増加となりました。経常費等補助金は私立大学等経常費補助金獲得のための全学的な取り組みを推進したことにより交付額は581校中3位となり、また附属病院への新型コロナウイルス感染症拡大防止等の補助金の受け入れにより予算と比較して16億5,230万円（13.8%）の増加となりました。

教育活動支出計は1,210億7,209万円で、予算対比1億5,823万円の減少となりました。予算と比べて、人件費は10億6,436万円（2.1%）の増加、教育研究経費は3億9,545万円（0.6%）の増加、管理経費は16億3,783万円（26.9%）の減少となりました。

教育研究活動に係る収支差額は、142億5,863万円の収入超過となりました。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、教育研究活動以外の経常的な財務活動に係る事業活動収入及び事業活動支出を示しています。

教育活動外収入計は、2億9,870万円で、予算対比で304万円の増加となりました。予算と比べて、その他の受取利息・配当金が1,186万円(15.6%)の増加となりました。

教育活動外支出計は、借入金等利息等で2億175万円となり教育活動外収支差額は9,694万円の収入超過となりました。

教育活動収支と教育活動外収支の合計を経常収支といい、経常収支差額は143億5,558万円の収入超過となりました。

【特別収支】

特別収支とは、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出を示しています。特別収入は、施設設備補助金等で合計16億614万円となりました。

特別支出は、資産処分差額で14億8,695万円、その他の特別支出で1億4,303万円となり、特別支出合計は16億2,999万円となりました。

特別収支差額は、2,384万円の支出超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額は、143億3,173万円の収入超過となり、事業活動収支差額比率は、10.44%となりました。

当年度の基本金組入額123億5,439万円を引いた当年度収支差額は、19億7,733万円の収入超過となりました。

[2. 経年比較]

1. 貸借対照表

(単位：千円)

	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
固定資産	161,094,807	160,806,876	174,074,739	176,403,966	187,935,733
流動資産	52,628,083	53,149,587	45,262,361	51,157,808	54,115,490
資産の部合計	213,722,890	213,956,463	219,337,100	227,561,774	242,051,223
固定負債	35,710,951	33,168,436	31,350,688	30,442,632	28,544,200
流動負債	13,738,583	14,273,159	16,041,264	14,802,680	16,858,830
負債の部合計	49,449,534	47,441,595	47,391,952	45,245,312	45,403,030
基本金	268,001,605	270,276,427	280,312,169	289,589,372	301,943,764
繰越収支差額	△103,728,249	△103,761,559	△108,367,021	△107,272,910	△105,295,571
純資産の部合計	164,273,356	166,514,868	171,945,148	182,316,462	196,648,193
負債及び純資産の部合計	213,722,890	213,956,462	219,337,100	227,561,774	242,051,223

2. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
学生生徒等納付金収入	9,359,463	9,380,162	9,355,950	9,267,274	9,294,905
手数料収入	528,797	510,332	402,406	424,967	396,545
医療収入	91,380,864	95,257,398	100,362,648	95,552,174	107,182,433
寄付金収入	868,000	895,325	1,362,334	741,951	639,981
補助金収入	6,234,165	5,123,096	6,557,675	16,285,099	14,906,981
資産売却収入	0	6,868	3,530	220,000	1,283,886
付随事業・収益事業収入	1,679,490	1,579,360	1,961,007	1,750,781	1,999,619
受取利息・配当金収入	120,309	135,818	153,700	196,562	206,700
雑収入	1,738,545	1,773,035	1,787,122	1,943,229	2,429,867
借入金等収入	0	0	0	1,130,000	220,000
前受金収入	1,872,261	1,840,397	1,942,224	1,889,833	1,951,564
その他収入	18,137,212	20,982,501	22,137,114	21,967,280	28,937,728
資金収入調整勘定	△17,654,904	△18,414,745	△18,820,654	△24,179,256	△24,284,437
前年度繰越支払資金	38,959,142	36,286,129	36,061,861	27,774,660	28,397,887
収入の部合計	153,223,344	155,355,676	163,266,920	154,964,554	173,563,659

(単位：千円)

支出の部	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
人件費支出	50,492,464	51,370,707	51,065,647	51,239,529	52,553,781
教育研究経費支出	47,298,131	48,398,611	52,391,669	51,466,271	56,456,406
管理経費支出	3,484,446	3,660,539	3,992,664	4,160,656	3,825,267
借入金等利息支出	380,899	332,306	285,591	243,421	201,756
借入金等返済支出	2,542,920	2,542,920	2,542,920	2,167,920	2,167,920
施設関係支出	5,711,012	4,737,622	4,778,251	5,484,106	13,175,175
設備関係支出	4,672,807	1,709,622	4,395,563	2,859,701	3,459,799
資産運用支出	2,859,274	6,292,557	17,676,264	7,461,170	11,393,031
その他の支出	7,941,280	8,758,278	8,910,855	10,801,465	9,727,322
資金支出調整勘定	△8,446,018	△8,509,347	△10,547,168	△9,317,572	△10,571,609
翌年度繰越支払資金	36,286,129	36,061,861	27,774,660	28,397,887	31,174,811
支出の部合計	153,223,344	155,355,676	163,266,920	154,964,554	173,563,659

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	111,275,669	113,988,157	120,948,426	124,964,761	135,296,245
教育活動資金支出計	101,265,576	103,408,221	107,413,875	106,860,743	112,819,154
差引	10,010,093	10,579,936	13,534,551	18,104,018	22,477,091
調整勘定等	82,385	△561,708	72,157	△6,762,574	147,546
教育活動資金収支差額	10,092,478	10,018,228	13,606,709	11,341,444	22,624,637
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	2,700,008	3,642,249	5,958,038	5,671,618	5,430,696
施設設備等活動資金支出計	12,935,842	11,076,443	26,313,787	15,283,806	24,574,975
差引	△10,235,834	△7,434,194	△20,355,749	△9,612,188	△19,144,279
調整勘定等	163,195	△101,622	1,556,247	278,813	818,738
施設設備等活動資金収支差額	△10,072,639	△7,535,816	△18,799,500	△9,333,375	△18,325,541
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設設備等活動資金収支差額）	19,839	2,482,412	5,192,790	2,008,069	4,299,096
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	918,652	2,210,387	690,159	1,916,585	4,718,310
その他の活動資金支出計	3,611,504	4,917,067	3,784,569	3,301,427	6,267,240
差引	△2,692,852	△2,706,680	△3,094,410	△1,384,842	△1,548,930
調整勘定等	0	0	0	0	26,758
その他の活動資金収支差額	△2,692,852	△2,706,680	△3,094,410	△1,384,842	△1,522,172
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△2,673,013	△224,268	△8,287,201	623,227	2,776,924
前年度繰越支払資金	38,959,142	36,286,129	36,061,861	27,774,660	28,397,887
翌年度繰越支払資金	36,286,129	36,061,861	27,774,660	28,397,887	31,174,811

(3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	9,359,463	9,380,162	9,355,950	9,267,274	9,294,905
	手数料	528,797	510,332	402,406	424,967	396,545
	寄付金	766,976	748,695	831,656	916,151	660,580
	経常費等補助金	5,976,976	4,905,369	6,355,833	15,456,236	13,625,898
	付随事業収入	1,614,370	1,502,364	1,861,719	1,652,009	1,907,613
	医療収入	91,380,864	95,257,398	100,362,654	95,552,174	107,182,433
	雑収入	1,652,464	1,686,030	1,779,889	1,951,253	2,262,749
	教育活動収入計	111,279,910	113,990,350	120,950,108	125,220,064	135,330,723
	事業活動支出の部					
	人件費	50,805,365	51,362,639	51,461,858	51,385,450	52,641,493
	教育研究経費	54,990,031	56,226,550	60,079,795	59,575,038	63,925,216
	管理経費	3,873,461	4,058,158	4,367,027	4,775,404	4,448,186
	徴収不能額等	146,366	49,970	40,709	46,820	57,197
	教育活動支出計	109,815,223	111,697,317	115,949,390	115,782,712	121,072,092
	教育活動収支差額	1,464,687	2,293,033	5,000,717	9,437,352	14,258,631
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	120,309	135,818	153,700	196,562	206,700
	その他の教育活動外収入	65,119	76,997	99,287	98,773	92,006
	教育活動外収入計	185,428	212,815	252,987	295,335	298,706
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	380,898	332,307	285,591	243,421	201,756
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	380,898	332,307	285,591	243,421	201,756
教育活動外収支差額		△195,470	△119,492	△32,604	51,914	96,950
経常収支差額		1,269,217	2,173,541	4,968,113	9,489,266	14,355,581

(単位：千円)

科 目		平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
特別 収 支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	2,248	2,072	0	82,201
	その他の特別収入	486,398	511,079	818,637	1,035,845	1,523,943
	特別収入計	486,398	513,327	820,710	1,035,845	1,606,144
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	102,057	219,943	307,090	146,956	1,486,953
	その他の特別支出	12,785	225,414	51,453	6,841	143,040
	特別支出計	114,842	445,357	358,543	153,797	1,629,993
	特別収支差額	371,556	67,970	462,166	882,048	△23,849
基本金組入前当年度収支差額		1,640,773	2,241,511	5,430,279	10,371,314	14,331,732
基本金組入額合計		△9,404,300	△2,274,822	△10,035,741	△9,277,203	△12,354,392
当年度収支差額		△7,763,527	△33,311	△4,605,461	1,094,111	1,977,340
前年度繰越収支差額		△95,964,721	△103,728,249	△103,761,560	△108,367,022	△107,272,911
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△103,728,248	△103,761,560	△108,367,021	△107,272,911	△105,295,571
事業活動収入計		111,951,736	114,716,492	122,023,806	126,551,244	137,235,573
事業活動支出計		110,310,963	112,474,981	116,593,526	116,179,930	122,903,841

[3. 主な財務比率比較]

比 率 名	算 式	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額	1. 5%	2. 0%	4. 5%	8. 2%	10. 4%
	事業活動収入計					
基本金組入後 収支比率	事業活動支出	107. 6%	100. 0%	104. 1%	99. 1%	98. 4%
	事業活動収入計 －基本金組入額					
学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	8. 4%	8. 2%	7. 7%	7. 4%	6. 9%
	経常収入					
人件費比率	人件費	45. 6%	45. 0%	42. 5%	40. 9%	38. 8%
	経常収入					
教育研究経費 比率	教育研究経費	49. 3%	49. 2%	49. 6%	47. 5%	47. 1%
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	3. 5%	3. 6%	3. 6%	3. 8%	3. 3%
	経常収入					
流動比率	流動資産	383. 1%	372. 4%	282. 2%	345. 6%	321. 0%
	流動負債					
負債比率	総負債	30. 1%	28. 5%	27. 6%	24. 8%	23. 1%
	純資産					
純資産構成 比率	純資産	76. 9%	77. 8%	78. 4%	80. 1%	81. 2%
	負債＋純資産					
基本金比率	基本金	95. 6%	96. 7%	97. 4%	98. 4%	99. 1%
	基本金要組入額					
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額	9. 1%	8. 8%	11. 3%	9. 1%	16. 7%
	教育活動資金収入計					

(注)「経常収入」＝ 教育活動収入計＋教育活動外収入計

[4. その他]

1. 借入金の状況

借入先	借入残高	利 率	返済期限	摘 要
日本私立学校振興・共済事業団	3,499,920千円	2.0%	令和12年9月	使途：施設費 担保：土地、建物
日本政策投資銀行	240,000千円	0.7%	令和4年9月	使途：施設費 担保：土地、建物
福祉医療機構	477,550千円	1.8%	令和5年5月	使途：施設費 担保：建物
市中金融機関	4,092,470千円	0.62%～2.47%	令和5年9月 ～ 令和8年2月	使途：施設費 担保：土地、建物
合 計	8,309,940千円			

2. 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金 額	摘 要
一般寄付金	保護者・同窓生・教職員等	51,480千円	

3. 補助金の状況

補助金収入は149億698万円で、予算対比で25億2,504万円の増加となりました。
 予算と比べて、国庫補助金が4億984万円（5.7%）の減少、地方公共団体補助金が29億3,808万円（56.1%）の増加となりました。

4. 関連当事者等との取引の状況

(出資会社)

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
昭友商事株式会社	大学及び病院施設・設備の 管理業務等	10,000千円	100%	施設賃貸、物品購入・ 業務委託等	債務保証を行って いない。

